

# 有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

日本ケミカルリサーチ株式会社

(266062)

# 目 次

【表紙】	1
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
第一部 【企業情報】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
(1) 【株式の総数等】	17
【株式の総数】	17
【発行済株式】	17
(2) 【新株予約権等の状況】	17
(3) 【ライツプランの内容】	20
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	20
(5) 【所有者別状況】	21
(6) 【大株主の状況】	21
(7) 【議決権の状況】	22
【発行済株式】	22
【自己株式等】	22
(8) 【ストックオプション制度の内容】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	25

(1) 【株主総会決議による取得の状況】	25
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	25
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	25
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	25
【株式の種類等】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	26
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	29
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
(1) 【連結財務諸表】	34
【連結貸借対照表】	34
【連結損益計算書】	37
【連結剰余金計算書】	38
【連結株主資本等変動計算書】	39
【連結キャッシュ・フロー計算書】	40
【事業の種類別セグメント情報】	59
【所在地別セグメント情報】	59
【海外売上高】	59
【関連当事者との取引】	60
【連結附属明細表】	65
【社債明細表】	65
【借入金等明細表】	65
(2) 【その他】	65
2 【財務諸表等】	66
(1) 【財務諸表】	66
【貸借対照表】	66
【損益計算書】	70
【利益処分計算書】	73
【株主資本等変動計算書】	74
【附属明細表】	87
【有価証券明細表】	87
【株式】	87
【債券】	87
【その他】	87
【有形固定資産等明細表】	89

【引当金明細表】	89
(2) 【主な資産及び負債の内容】	90
(3) 【その他】	93
第6 【提出会社の株式事務の概要】	94
第7 【提出会社の参考情報】	95
1 【提出会社の親会社等の情報】	95
2 【その他の参考情報】	95
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	96
監査報告書	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成19年6月27日

**【事業年度】** 第32期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

**【会社名】** 日本ケミカルリサーチ株式会社

**【英訳名】** JCR Pharmaceuticals Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役会長兼社長 芦田 信

**【本店の所在の場所】** 兵庫県芦屋市春日町3番19号

**【電話番号】** 芦屋 0797(32)8591

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 管理本部長 萬谷 哲志

**【最寄りの連絡場所】** 兵庫県芦屋市春日町3番19号

**【電話番号】** 芦屋 0797(32)8591

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 管理本部長 萬谷 哲志

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)			8,099,740	7,648,819	8,544,735
経常利益又は 経常損失( ) (千円)			409,819	6,684	215,112
当期純損失 (千円)			1,272,365	31,864	1,751,061
純資産額 (千円)			14,227,108	15,464,681	17,250,578
総資産額 (千円)			21,799,211	20,798,884	24,402,627
1株当たり純資産額 (円)			725.33	717.96	626.38
1株当たり当期純損失 (円)			65.51	2.02	63.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			65.3	74.4	70.7
自己資本利益率 (%)			8.9	0.2	10.7
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			641,349	746,573	1,129,455
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,233,690	133,081	4,634,506
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,680,628	1,107,819	4,531,153
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)			3,336,405	3,124,287	4,161,303
従業員数 (名)			233	257	271

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第30期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。  
なお、第30期の自己資本利益率については期末の純資産額により算出し、第31期および第32期の自己資本利益率については期中平均の純資産額により算出しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第30期、第31期および第32期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 4 株価収益率について、第30期、第31期および第32期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 純資産額の算定にあたり、第32期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	7,581,235	7,476,552	7,780,766	7,375,607	8,145,244
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	747,112	447,438	342,393	80,737	319,525
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	90,868	21,956	1,352,010	115,007	1,807,634
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	22,272	2,202			
資本金 (千円)	5,171,167	5,171,167	5,171,167	5,554,866	7,504,866
発行済株式総数 (千株)	20,578	20,578	20,578	21,784	27,784
純資産額 (千円)	16,615,825	16,350,493	14,773,690	15,918,245	17,630,291
総資産額 (千円)	23,050,675	22,229,355	21,851,965	20,824,603	24,249,939
1株当たり純資産額 (円)	838.87	834.21	753.21	739.03	640.51
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	3.75	0.51	69.57	6.03	65.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		0.51			
自己資本比率 (%)	72.1	73.6	67.6	76.4	72.7
自己資本利益率 (%)	0.5	0.1	8.7	0.7	10.8
株価収益率 (倍)	80.80	1,294.12			
配当性向 (%)	320.0	2,356.2			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,750,600	1,249,727			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	309,923	1,119,973			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,169,485	713,020			
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,753,281	2,152,618			
従業員数 (名)	184	190	200	221	234

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第30期より連結財務諸表を作成しているため、第30期以降の持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第28期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、第30期、第31期および第32期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 株価収益率および配当性向については、第30期、第31期および第32期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第30期より連結財務諸表を作成しているため、第30期以降のキャッシュ・フロー関係の指標は記載しておりません。

6 純資産額の算定にあたり、第32期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和50年9月	神戸市東灘区に医薬品製造販売を目的として日本ケミカルリサーチ株式会社を設立
昭和51年12月	ウロキナーゼ精製法を確立
昭和52年4月	御影工場内に研究所を設置
昭和56年4月	兵庫県芦屋市に本部を設置し、総務・経理および開発部門を移転
5月	御影工場に注射用凍結乾燥製剤工場を開設
10月	神戸市中央区に研究所を移転
昭和58年10月	ウロキナーゼ製剤および原液の製造承認取得
昭和60年1月	ヒト成長ホルモン製剤「グロウルム」の輸入承認取得
7月	東京都渋谷区に東京事務所を開設
昭和61年6月	神戸市西区(西神工業団地)に西神工場を開設
9月	東京都港区に東京事務所を移転
12月	神戸市西区(西神工場隣接地)に研究所を移転
平成2年11月	兵庫県芦屋市の新社屋に本部を移転
平成4年10月	日本証券業協会に店頭銘柄として登録
平成5年4月	遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト注4IU」の製造承認取得
6月	本店の所在地を兵庫県芦屋市春日町3番19号の現在地に移転
10月	神戸市西区(神戸ハイテクパーク)に研究所を建設移転
平成7年3月	大阪証券取引所市場第二部に上場
8月	中国に医薬品製造販売会社 杰希(ジェーシー)薬業有限公司(現・河北杰希生物製品有限公司、現・連結子会社)を設立
平成9年2月	神戸市中央区に医療用機器販売会社 株式会社ファミリーヘルスレンタル(現・連結子会社)を設立
平成11年10月	遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト注24IU」および「グロウジェクトBC24」の製造承認取得
平成12年5月	神戸市西区(神戸ハイテクパーク)に神戸工場を開設
7月	遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト注1.33mg」、「グロウジェクト注8mg」、「グロウジェクトBC8mg」およびペン型注射器「グロウジェクトペン」発売
10月	兵庫県西宮市に研究用・医療用機器販売会社 株式会社クロマテック(現・連結子会社)を設立
平成15年3月	神戸市西区(神戸ハイテクパーク)に先端医療技術研究開発センター(現・先端医療研究センター)を開設
平成17年4月	神戸市西区(神戸ハイテクパーク)に治験薬製造センターを開設
平成18年10月	「グロウジェクトBC8mg」専用電動式医薬品注入器「グロウジェクター」発売

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社3社で構成されております。なお、当社グループが営んでいる主な事業内容と、グループ各社の当該事業における位置付けの概要は、以下のとおりであります。なお、以下の区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

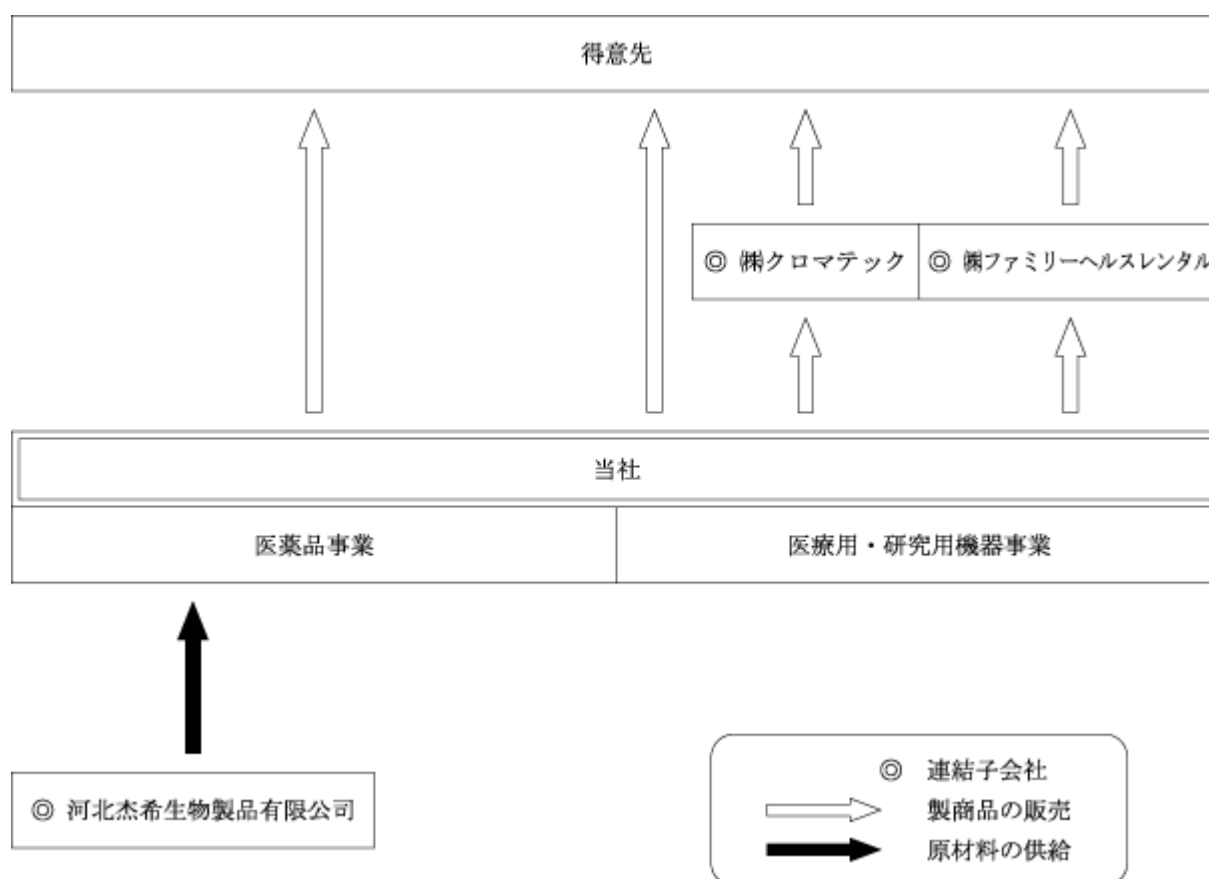
#### [ 医薬品事業 ]

当社が医療用医薬品、医薬品原体および医薬品原料の製造、仕入および販売を行っております。医薬品原材料の一部については、連結子会社である河北杰希生物製品有限公司が加工し、当社に供給しております。

#### [ 医療用・研究用機器事業 ]

当社ならびに連結子会社である㈱ファミリーヘルスレンタルおよび㈱クロマテックが、販売を行っております。㈱ファミリーヘルスレンタルおよび㈱クロマテックの販売商品の一部は、当社が仕入れ、2社に供給しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
河北杰希生物製品有限公司 (注2)	中国 河北省三河市	25 百万人民币元	医薬品事業	97.5	医薬品原料を同社より仕入 長期貸付金の貸付 役員の兼任... 4人
(株)ファミリー ヘルスレンタル	神戸市中央区	150	医療用・研究用機 器事業	63.9	医療用機器を同社に販売 短期貸付金の貸付 役員の兼任... 2人 債務保証あり
(株)クロマテック (注)3	兵庫県西宮市	10	医療用・研究用機 器事業	49.5	医療用・研究用機器を同社に販売 役員の兼任... 2人

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 特定子会社であります。  
 3 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	226
医療用・研究用機器事業	12
全社(共通)	33
合計	271

- (注) 従業員数は、就業人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
234	40.5	8.3	6,795

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、設備投資の増加や雇用環境の改善などに支えられ、景気拡大の期間がいざなぎ景気を超えるなど堅調に推移いたしました。しかしながら、世界経済の減速懸念、高止まりする原油価格、個人消費の回復の遅れなどへの不安感もあり先行きに不透明感を残しております。

医薬品業界におきましては、業界平均6.7%の薬価引下げや診療報酬改定などが実施され医療費の削減が進められたことに加え、ジェネリック医薬品の使用促進、新薬開発競争の激化などにより業界環境はますます厳しさを増しております。

このような状況のもとで、当社は、主力製品である遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」の自販ルートを強化するためにMR(医薬情報担当者)の増員や中日本営業部の新設を行い、また、昨年10月には、投与量の設定から刺針、注入、抜針までが自動化された世界初の電動式注入器「グロウジェクター」をヒト成長ホルモン製剤専用注入器として発売するなど「グロウジェクト」の拡販に努めました。また、昨年10月より「グロウジェクト」の販売提携先である大日本住友製薬株式会社との契約内容を供給契約から販売委託契約に変更するなどの新しい販売体制を確立いたしました。これにより、学術情報ならびに販売情報の共有化と販売促進に係る経費の効率化を図り、両社の販売協力体制を強化することができました。

「グロウジェクト」以外の医薬品についても積極的な営業活動を展開しました。こうした中で当期より新たな商品として抗がん剤「バクリタキセル」原体の発売を開始し、日本化薬株式会社へ供給を始めております。

研究開発面においては、当社が将来の主力製品と期待している腎性貧血治療薬(遺伝子組換えエリスロポエチン)が、第Ⅰ相臨床試験(臨床薬理試験)を終了し第Ⅱ相臨床試験(比較試験)の準備段階に入りました。さらに、「グロウジェクト」の成人への適応拡大が製造承認申請準備段階に入るなどの進展がありました。また、ライセンス契約を含む他社との共同開発案件にも積極的に対応し、当期は、当社が開発を進めている不妊治療薬(遺伝子組換え卵胞刺激ホルモン)に関し、あすか製薬株式会社とライセンス契約を締結いたしました。加えて細胞治療分野においても、ヒト間葉系幹細胞を利用した臨床試験の確認申請を行うなど大きな進展がありました。

こうした営業努力の結果、当期の当社グループ売上高は85億44百万円(前期比11.7%増)となりました。利益面におきましては、尿由来製品の利益率の悪化や研究開発費が依然として高水準で推移したことにより2億15百万円の経常損失となりました。また、誠に遺憾ながら繰延税金資産の取崩しなどにより当期純損失につきましても17億51百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[医薬品事業]

主力製品のヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」は、平成18年10月より大日本住友製薬株式会社と販促管理を一体化させる新しい販売体制がスタートしたことや、自社MRの増員などにより好調に推移しました。また、ライセンス収入につきましてもキッセイ薬品工業株式会社、あすか製薬株式会社などからのマイルストーン収入を計上するなど堅調でした。一方、尿由来製品については、白血球減少症治療薬の販売が低調に終わったため、前期を下回る売上高となりました。これらの結果、医薬品事業の売上高は80億3百万円(前期比11.6%増)となりました。

[医療用・研究用機器事業]

乳児用呼吸モニターなど主力取扱品目の販売が堅調に推移した結果、医療用・研究用機器事業の売上高は、5億41百万円(前期比13.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億37百万円増加して41億61百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況および主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失6億11百万円の計上となりましたが、減価償却費5億86百万円、仕入債務の増加5億32百万円およびたな卸資産の減少2億94百万円などのプラス要因により、営業活動によるキャッシュ・フローは11億29百万円の収入となり、前連結会計年度に比べて3億82百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

新株および転換社債型新株予約権付社債の発行による調達資金により、研究開発投資に充当するまでの資金運用として、有価証券、信託受益権および投資有価証券などを取得したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは46億34百万円の支出となり、前連結会計年度に比べて47億67百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

新株および転換社債型新株予約権付社債の発行により合計58億64百万円を調達した一方、長短借入金合計10億64百万円純減したことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは45億31百万円の収入となり、前連結会計年度に比べて56億38百万円の収入増となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
医薬品事業	8,071,395	+ 25.4
合計	8,071,395	+ 25.4

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
医薬品事業	590,457	+ 39.0
医療用・研究用機器事業	127,927	53.9
合計	718,385	+ 2.3

- (注) 1 金額は仕入価格により表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは見込生産によっており、受注生産は行っておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
医薬品事業	8,003,662	+ 11.6
医療用・研究用機器事業	541,072	+ 13.8
合計	8,544,735	+ 11.7

- (注) 1 主な相手先別の販売実績およびそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
大日本住友製薬㈱	2,182,731	28.5	2,550,517	29.8

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

医薬品業界は、毎年薬価制度の見直しが検討されるなど医療費抑制策が強化され、さらに平成17年4月に改正された薬事法では、医薬品製造販売会社としてより高度な品質管理と安全性の担保が求められるなど、企業収益を圧迫する厳しい事業環境が続くものと考えられます。

こうした中で、当社は、近年バイオ医薬品分野への研究開発投資が拡大傾向にあり、この2年間は経常利益ベースで赤字となりましたが、早期に黒字転換を目指す事業経営を構築することを優先課題として捉えております。

このような状況を踏まえ、当社では以下の項目に対処すべき課題として取り組んでまいります。

#### 主力品ヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」の販売強化

下期より「グロウジェクト」の販売提携先である大日本住友製薬株式会社と新たな販売提携契約を締結いたしました。これは、営業活動の共有と経費の効率化を目的としており、両社が協調して「グロウジェクト」を販売できる体制がより強固なものとなりました。こうした営業体制の強化を図りながら、自社MRの増員や販売拠点の増設などを行い、きめ細かな販売体制を構築してシェア拡大を図ってまいります。

また、自社製品拡販のために製剤だけでなくデバイス（注射器）の開発にも注力しており、当期においても電動式医薬品注入器「グロウジェクター」を市場に投入することができました。今後も患者さんの立場に立った使いやすくQOL（生活の質）改善を考慮したデバイスの開発を積極的に進めることにより他社との差別化を図り、製剤の拡販に繋げてまいります。

#### バイオシミラー製品の上市（製品化）促進

当社にとって研究開発は、将来の収益源泉であり、重要課題の一つと認識しておりますが、これまで培ってきた遺伝子組換え技術を駆使し、当社の持つ「完全無血清培養」技術を利用した付加価値の高いバイオシミラー製品（バイオ既存製品の類似薬）を早期かつ継続的に製品化することを目指します。

「完全無血清培養」技術は、安全性に優れ、従来品よりも低コストでの製造が可能となります。医療費抑制策の促進により包括医療制度導入が本格的にスタートするなど、薬剤費の削減が今後も継続的に実施されることが見込まれる中で、これからの医療経済に貢献できる創薬を進めていきます。さらに、世界的にも大きな伸びが見込まれる海外のバイオシミラー製品市場にもチャレンジしていきます。

#### 安定的で信頼される経営基盤の確立

経営面では、コーポレート・ガバナンスの一層の充実とリスクマネジメントの強化を進め、法令や社会的規範を遵守し、ステークホルダーとの良好な関係を重視した経営に取り組み、安定的かつ信頼される経営基盤の確立を図ります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

##### (1) 医薬品に対する法的規制について

当社グループの事業は、薬事法の規制を受けております。この法律は、医薬品、医薬部外品、化粧品および医療機器に関する事項を規制し、これらの品質、有効性および安全性を確保することを目的とし、医薬品の製造承認、再評価、製造管理、基準および検定、取扱い等を定めております。当社の製造方法あるいは使用方法が、逐次改正される同法の基準に適用できない場合は、販売ならびに供給ができない場合があります。

また、当社グループが取り扱う医療用医薬品等の販売価格は、医療制度が国民皆保険を前提としていることから、健康保険法の規定に基づき、厚生労働大臣の定める薬価基準収載価格によることとされております。薬価基準改訂(引下げ)は、流通段階における供給価格の押し下げ要因となり、当社グループの販売価格の変動要因となります。

##### (2) 新製品開発ならびに商品化について

当社は、医薬品および先端医療技術の領域における研究開発を行っておりますが、これらの領域における研究開発は、長期間かつ多額の資金を要します。現在研究開発中のプロダクトに関し、新製品の商品化に至るまでの間に、開発中止、あるいは開発期間の延長が必要となる要因が発生した場合、当社の業績、財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (3) 特定の製品への依存について

当社グループ販売品目のうち、ヒト成長ホルモン製剤の売上高が当社総売上高に占める割合は、前連結会計年度において61.3%、当連結会計年度において68.1%に達しております。今後、本製剤に関して、売上高が大幅に減少する要因が発生した場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

(4) 上記のほか、自然災害等による生産活動の遅延・停滞、他社との競合激化、副作用の発現、ライセンスまたは提携の解消、訴訟の提起、為替レートの変動など、様々なリスクが存在しており、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 供給(輸入)・技術等導入契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容	対価の支払い	契約期限
当社	アイ・ティー・エックス㈱	新製品共同開発に伴う開発費用負担および新製品事業化	一定率のロイヤルティ	平成22年6月まで
当社	Ferring International Centre SA (スイス)	遺伝子組換えヒト成長ホルモン原体の独占輸入権および同製剤の国内独占販売権		平成25年10月まで(以降2年毎の自動更新)
当社	Osiris Therapeutics, Inc. (米国)	造血幹細胞移植時におけるヒト間葉系幹細胞(MSC)の利用、国内独占製造権	契約金 一定率のロイヤルティ	製品発売から15年間
当社	CepTor Corporation (米国)	デュシェンヌ型筋ジストロフィー症治療薬の日本を含むアジア諸国での独占的開発・販売権	契約金 一定率のロイヤルティ	平成31年9月まで
当社	ガレニサーチ㈱	ヒト成長ホルモンに関する徐放性製剤技術の中国を除く全世界での専用実施権	契約金 一定率のロイヤルティ	平成31年10月まで(以降2年毎更新)

### (2) 供給(販売)・技術等導出契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容	対価の受取り	契約期限
当社	キッセイ薬品工業㈱	腎性貧血治療薬(遺伝子組換えエリスロポエチン)の共同開発および共同販売	契約金及びマイルストーン	平成27年12月まで(以降1年毎自動更新)
当社	あすか製薬㈱	不妊治療薬(遺伝子組換え卵胞刺激ホルモン)の開発権および製造販売権付与および当社の原薬製造権	契約金及びマイルストーン	特定期間を定めず

### (3) 販売委託契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容	対価の支払い	契約期限
当社	大日本住友製薬㈱	遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」およびその専用注入器の販売委託	委託販売手数料	平成23年9月まで(以後1年毎自動更新)

(注) 平成18年10月1日付で、販売供給契約から委託販売契約に変更となっております。

## 6 【研究開発活動】

当社グループにおきましては、医薬品事業においてバイオテクノロジー応用医薬品の他、小児領域を中心とした希少疾病領域、ならびに細胞治療などの先端医療領域における研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は20億59百万円(前連結会計年度21億62百万円)、対売上高比24.1%(前年実績28.3%)となりました。

なお、平成19年6月1日現在の研究開発状況は下記のとおりであります。

開発番号 (一般名)	開発段階	剤形	適応症等	備考
J R - 4 0 1 A (遺伝子組換えソマトロピン)	申請 準備中	注射剤	成人成長ホルモン分泌不全症	グロウジェクト効能拡大 自社開発
J R - 4 0 1 S (遺伝子組換えソマトロピン)	P	注射剤	子宮内発育遅延性低身長	グロウジェクト効能拡大 自社開発
J R - 0 1 3 (遺伝子組換えエリスロポエチン)	P /	注射剤	透析施行中の腎性貧血	完全無血清培地での生産 キッセイ薬品工業㈱と共同開発
J R - 0 4 1 (遺伝子組換え卵胞刺激ホルモン)	前臨床	注射剤	不妊治療	完全無血清培地での生産 あすか製薬㈱へ導出
J R - 0 3 2 (遺伝子組換え イズロネート-2-スルファターゼ)	前臨床	注射剤	ハンター症候群 (ライソゾーム病)	酵素補充療法 完全無血清培地での生産 共同開発交渉中
J R - 0 5 1 (遺伝子組換え α-ガラクトシダーゼA)	前臨床	注射剤	ファブリ病 (ライソゾーム病)	酵素補充療法 完全無血清培地での生産 共同開発交渉中
J R - 0 3 1 (ヒト間葉系幹細胞)	臨床試験 準備中	-	造血幹細胞移植時の 副作用抑制	Osiris Therapeutics, Inc. (米国)より技術導入 同社が米国、カナダ、欧州でP ヒト間葉系幹細胞の他家移植
ダブルチャンバーカートリッジ (簡易型注入器)	開発中	-	用時溶解型製剤のキット化	

(注) P = 第 相試験 P = 第 相試験

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、たな卸資産、有価証券、貸倒引当金、退職給付引当金および繰延税金資産などについて、資産・負債および収益・費用の数値に影響を与える見積りおよび判断を行っております。従いまして、実際の結果は、見積りの不確実性により異なる場合があります。

### (2) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は244億2百万円（前連結会計年度末比36億3百万円増）、負債合計は71億52百万円（前連結会計年度末比18億29百万円増）、純資産合計は172億50百万円（前連結会計年度末比17億85百万円増）となりました。これらの増加は主に昨年4月7日を払込期日とする第三者割当による新株式発行（発行総額39億円）および昨年5月29日を発行日とする転換社債型新株予約権付社債の発行（発行総額20億円）によるものであります。

各々の主な増減は次のとおりであります。

流動資産および固定資産では、上記調達資金の運用により、有価証券、信託受益権および投資有価証券が合計42億15百万円増加しました。一方、繰延税金資産が取崩しにより合計8億82百万円減少しております。

流動負債および固定負債では、転換社債型新株予約権付社債が20億円および委託販売費などの未払金が7億24百万円、それぞれ増加した一方、長短借入金が合計10億64百万円減少しております。

純資産では、新株式発行により資本金および資本準備金がそれぞれ19億50百万円増加しましたが、当期純損失の計上などにより利益剰余金が20億27百万円減少しております。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度に比べ3.7ポイント低下して70.7%となりました。

なお、当社グループにおける資金需要の発生原因の主なものは、原材料等の仕入れ、ならびに研究開発費、販売費および人件費などを主項目とする運転資金と研究開発用および生産用の設備投資であります。これらの資金需要に対しましては、自己資金および金融機関からの借入金により調達することを基本としておりますが、当連結会計年度におきましては、第三者割当による新株式発行および転換社債型新株予約権付社債の発行により、合計58億64百万円（手取額）を調達いたしました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローがそれぞれ11億29百万円および45億31百万円の収入となった一方、投資活動によるキャッシュ・フローが46億34百万円の支出となりました。これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億37百万円増加して41億61百万円となりました。

### (3) 経営成績

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は3億91百万円であり、事業の種類別セグメント別の設備投資は次のとおりであります。

##### [ 医薬品事業 ]

医薬品事業における設備投資の総額は3億80百万円となりました。主な内訳は、研究用設備2億25百万円（うち治験薬製造設備1億52百万円）および医薬品製造設備1億49百万円であります。

また、治験薬製造設備の改修などに伴い、建物及び構築物14百万円、機械装置及び運搬具40百万円を除売却いたしました。

##### [ 医療用・研究用機器事業 ]

特記すべき設備投資、ならびに重要な設備の除却または売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
西神工場 (神戸市西区)	医薬品事業	製造設備	135,386	56,861	103,458 (1,996)	24,340	320,047	31
神戸工場 (神戸市西区)	医薬品事業	製造設備	631,428	199,170	1,908,658 (14,197)	91,806	2,831,063	26
研究所 (神戸市西区)	医薬品事業	研究設備	832,337	19,310	475,201 (7,200)	60,180	1,387,029	57
治験薬製造 センター (神戸市西区)	医薬品事業	治験薬製造設備	125,055	8,377	473,178 (13,987)	146,926	753,537	9
本社 (兵庫県芦屋市)		統括、販売、 開発業務	207,490	34		151,317	358,842	84
東京事務所 (東京都港区)		企画、販売 開発業務	5,205			1,273	6,479	18
社宅・寮 (神戸市垂水区 他6カ所)		福利厚生施設	265,384		413,648 (1,436)	1,209	680,242	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
西神工場 (神戸市西区)	医薬品事業	製造設備	9台	3年～5年	16,028	43,947
研究所 (神戸市西区)	医薬品事業	研究設備	51台	3年～5年	67,320	170,343
治験薬製造 センター (神戸市西区)	医薬品事業	治験薬製造設備	9台	5年	14,169	91,286

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ファミリー ヘルスレンタル	配送センター (神戸市西区)	医薬用・ 研究用 機器事業	配送業務	196		( )	2,202	2,399	2

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
河北杰希生物 製品有限公司	燕郊工場 (中国)	医薬品事業	製造設備	66,129	52,604	( )	4,927	123,661	20

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

改修

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社	治験薬製造 センター (神戸市西区)	医薬品事業	治験薬製造施設	614		自己資金 (注)	平成19年 1月	平成19年 8月

(注) 資金調達方法の自己資金は、第三者割当による新株式の発行による調達資金の一部を充当しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	27,784,654	27,784,654	大阪証券取引所 (市場第二部)	
計	27,784,654	27,784,654		

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月26日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	22個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	22,000株(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり455円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 455円 資本組入額 228円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

株主総会の特別決議日(平成15年6月26日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	29個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	29,000株(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり362円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 362円 資本組入額 181円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

株主総会の特別決議日(平成16年6月25日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	50個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	50,000株(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり929円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 929円 資本組入額 465円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

株主総会の特別決議日(平成17年6月28日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	62個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	62,000株(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり717円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 717円 資本組入額 359円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- また、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で株式数の調整を行うことができる。
- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。
- $$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$
- 当社が、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分する場合(いずれも新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。
- $$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$
- なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。
- 当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で払込金額を調整することができる。
- 4 新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。
- 新株予約権者が死亡した場合は、権利行使期間中の死亡の場合に限り、相続人は新株予約権割当契約の定めるところにより権利行使することができる。
- 新株予約権の質入れ、その他の処分を認めない。
- その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、執行役員および従業員との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。

#### 転換社債型新株予約権付社債

#### 平成13年改正旧商法に基づき発行した新株予約権付社債

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成18年5月29日発行)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	20個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	3,076,923株(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり650円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年6月1日 至 平成26年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 650円 資本組入額 325円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は本社債と本新株予約権のうち一方を譲渡することはできない。	同左
代用払込に関する事項	本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、当該本新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなし、かつ当該請求に基づく払込があったものとする。	同左
新株予約権付社債の残高	2,000,000千円	同左
その他	1 利率 年1% 2 償還期限 平成26年5月28日	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 本新株予約権の行使請求により当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記(注)3記載の転換価額で除して得られる最大整数とする。ただし、この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、単元未満株式の買い取り請求が行使されたものとして現金により精算する。
- 3 本新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき1株当たりの額(以下「転換価額」という。)は、当初650円とする。
- 転換価額の修正
- ア 平成18年6月1日以降平成24年5月31日までの間における転換価額は、当初転換価額相当額(以下「上限転換価額」という。ただし、による調整を受ける。)が、3月、6月、9月及び12月の株式会社大阪証券取引所における最終取引日(以下「決定日1」という。)以降、決定日1(当日を含まない。)前の5連続取引日(ただし、終値がない日を含まない。以下「時価算定期間1」という。)の毎日の終値の平均値に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。以下「修正価額1」という。)を上回る場合、修正価額1に修正される。
- イ 平成24年6月1日以降の転換価額は、各暦月の株式会社大阪証券取引所における最初の取引日(以下「決定日2」という。)以降、決定日2(当日を含まない。)前の5連続取引日(ただし、終値がない日を含まない。以下「時価算定期間2」という。)の毎日の終値の平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。以下「修正価額2」という。)に修正される。
- ウ 上記アまたはイに基づく算出の結果、修正価額1又は修正価額2により修正された後の転換価額(以下「修正後転換価額」という。)が650円(以下「下限転換価額」という。ただし、による調整を受ける。)を下回る場合には、修正後転換価額は下限転換価額とする。なお、時価算定期間1及び時価算定期間2内に、第4項で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正された後の転換価額(以下「修正後転換価額」という。)は、社債要項に従い調整される。なお、時価算定期間1及び時価算定期間2内に、転換価額の調整事由が生じた場合には、各期間の毎日の終値の平均値は当該事由を勘案して調整される。
- 当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額で当社普通株式を交付する場合(ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使による場合を除く。)には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。なお、次式において、「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式数から、当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left( \text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{1 \text{株当たり時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割もしくは併合または時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換されもしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる権利(新株予約権を含む。)を付与された証券(新株予約権付社債を含む。)の発行が行われる場合等にも適宜調整される。調整後の転換価額を初めて適用する日が本項第(8)号に基づく転換価額の修正日と一致する場合には、転換価額の調整は行わず、修正のみを行う。ただし、この場合も、上限転換価額及び下限転換価額については、かかる調整を行うものとする。

- 4 当社が本社債を繰上償還する場合には、償還日の前銀行営業日以降、または当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失日以後本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)1	1,205	21,784	383,699	5,554,866	383,699	6,320,788
平成18年4月7日(注)2	6,000	27,784	1,950,000	7,504,866	1,950,000	8,270,788

- (注) 1 新株予約権の行使による増加であります。
- 2 第三者割当(発行価格 1株につき650円、資本組入額 1株につき325円、割当先 キッセイ薬品工業株式会社3,800千株 ステラケミファ株式会社2,200千株)の新株式発行による増加であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	15	22	45	13	3	2,337	2,435	
所有株式数(単元)	0	3,763	275	10,081	573	15	12,881	27,588	196,654
所有株式数の割合(%)	0	13.64	1.00	36.54	2.08	0.05	46.69	100.00	

- (注) 1 自己株式259,211株は「個人その他」に259単元、「単元未満株式の状況」に211株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は259,211株であります。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元、200株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キッセイ薬品工業株式会社	長野県松本市芳野19番48号	3,800	13.67
ステラケミファ株式会社	大阪市中央区淡路町3丁目6番3号 NMプラザ御堂筋	2,200	7.91
ジェーシーアール株式会社	兵庫県芦屋市春日町2-9	2,177	7.83
芦田 信	兵庫県芦屋市	1,600	5.76
平谷 一	大阪府阪南市	940	3.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	857	3.08
大日本住友製薬株式会社	大阪市道修町2丁目6番8号	850	3.05
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	739	2.65
影山 保子	横浜市港北区	610	2.19
持田製薬株式会社	東京都新宿区四谷1丁目7番地	550	1.97
計		14,325	51.55

- (注) 1 千株未満は切り捨てて表示しております。
- 2 前事業年度末現在主要株主であったジェーシーアール株式会社は、当事業年度では主要株主ではなくなり、キッセイ薬品工業株式会社が新たに主要株主となりました。
- 3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- |                      |       |
|----------------------|-------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 857千株 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社     | 739千株 |

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 259,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,329,000	27,327	
単元未満株式	普通株式 196,654		
発行済株式総数	27,784,654		
総株主の議決権		27,327	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株及び200株含まれております。また、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個は、「議決権の数」欄には含まれておりません。

## 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ケミカルリサーチ 株式会社	兵庫県芦屋市春日町 3番19号	259,000		259,000	0.93
計		259,000		259,000	0.93

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

新株予約権方式は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、第27回定時株主総会終結時、第28回定時株主総会終結時、第29回定時株主総会終結時ならびに第30回定時株主総会終結時に在任または在職する取締役、執行役員および従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、それぞれ平成14年6月26日、平成15年6月26日、平成16年6月25日および平成17年6月28日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月26日決議分
付与対象者の区分および人数	取締役2名、執行役員5名、従業員20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成15年6月26日決議分
付与対象者の区分および人数	取締役2名、執行役員5名、従業員19名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成16年 6月25日決議分
付与対象者の区分および人数	取締役 2名、執行役員 6名、従業員17名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成17年 6月28日決議分
付与対象者の区分および人数	取締役 2名、執行役員 6名、従業員26名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年5月21日決議)での決議状況 (取得期間平成19年5月22日～平成19年8月31日)	500,000	350,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	50,000	20,490,000
提出日現在の未行使割合(%)	90.0	94.1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得による株式数は含めておりません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,992	1,718,492
当期間における取得自己株式	440	214,720

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (新株予約権の行使・単元未満株式の買増)	2,710	1,153,561		
保有自己株式数	259,211		309,651	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増し、新株予約権の権利行使による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけております。

剰余金の配当などの決定に関しては、将来の利益源泉となる新薬開発や経営体質強化のための内部留保を確保しつつ、業績およびキャッシュ・フローの状況などを勘案しながら継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

また当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨及び中間配当を行うことができる旨を定めており、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり5円とし、中間配当金(5円)と合わせて10円としております。

内部留保金につきましては、研究開発投資や製造設備投資等の資金需要に充当する所存ではありますが、将来においては収益の向上を通して株主に還元できるものと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月16日 取締役会決議	137,622	5.00
平成19年5月21日 取締役会決議	137,627	5.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	474	1,165	985	840	765
最低(円)	251	301	550	571	412

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	550	521	542	546	624	565
最低(円)	510	412	430	474	515	490

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 取締役社長 代表取締役	最高経営責任者 (CEO) 最高執行責任者 (COO)	芦田 信	昭和18年1月2日生	昭和43年4月 昭和50年9月 平成5年7月 平成7年7月 平成17年6月 平成19年6月	大五栄養化学㈱入社 当社設立 代表取締役社長に就任 ジェーシーアール㈱ 代表取締役に就任(現任) 杰希薬業有限公司(現 河北杰希生物製品有限公司)董事長に就任(現任) 代表取締役会長 最高経営責任者(CEO)に就任(現任) 取締役社長 最高執行責任者(COO)に就任(現任)	(注)2	1,600
専務取締役 代表取締役	信頼性保証担当	平谷 一	昭和22年8月16日生	昭和45年4月 昭和50年9月 昭和51年5月 昭和63年6月 平成7年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成19年6月	大五栄養化学㈱入社 当社入社 取締役に就任 常務取締役に就任 代表取締役に就任(現任) 執行役員に就任(現任) 研究開発本部長 信頼性保証担当(現任) 専務取締役に就任(現任)	(注)2	940
常務取締役	管理本部長	萬谷 哲志	昭和24年9月24日生	昭和47年4月 平成元年8月 平成2年7月 平成10年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年7月 平成16年6月 平成19年6月	ネスレ日本㈱入社 当社入社 経理部長に就任 取締役に就任 執行役員に就任(現任) 取締役を退任 管理本部長に就任(現任) 取締役に就任 常務取締役に就任(現任)	(注)2	10
取締役		新保 讓	昭和19年8月5日生	昭和43年4月 平成6年3月 平成8年2月 平成13年10月 平成18年6月	㈱ミドリ十字(現 三菱ウェルファーマ㈱)入社 同社取締役に就任 同社常務取締役に就任 三菱ウェルファーマ㈱ 常務執行役員に就任 当社取締役に就任(現任)	(注)2	2
取締役	営業本部長 中日本営業部長 バイオプロセス事業部長	大野 克郎	昭和24年5月21日生	昭和59年10月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月	住友製薬㈱(現 大日本住友製薬㈱)入社 当社入社 営業本部長に就任(現任) 執行役員に就任(現任) 中日本営業部長に就任(現任) バイオプロセス事業部長に就任(現任) 取締役に就任(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	企画本部長 経営推進部長	西野 勝哉	昭和31年4月14日生	昭和63年8月 平成3年1月 平成11年11月 平成15年7月 平成16年6月 平成16年7月 平成17年7月 平成19年6月	ノボ薬品㈱入社 ノボノルディスクファーマ㈱へ移籍 当社入社 企画部長に就任 執行役員に就任(現任) 経営推進部長に就任(現任) 企画本部長に就任(現任) 取締役就任(現任)	(注)2	4	
監査役 (常勤)		井上 博之	昭和15年1月1日生	昭和37年4月 平成2年6月 平成5年5月 平成8年5月 平成10年6月 平成12年2月 平成12年6月	角丸証券㈱(現 みずほインベスターズ証券㈱)入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 勸角ファイナンス㈱取締役社長 ㈱勸角エンタープライズ顧問 当社監査役に就任(現任)	(注)3	1	
監査役		松尾 栄蔵	昭和25年6月1日生	昭和50年4月 昭和58年5月 昭和58年7月 昭和59年1月 平成2年6月 平成2年10月	東京弁護士会登録 米国ニューヨーク州弁護士資格取得 米国グラハム・アンド・ジェイムス法律事務所勤務 西村真田法律事務所勤務 当社監査役に就任(現任) TMI総合法律事務所パートナー弁護士(現任)	(注)3	7	
監査役		山田 一彦	昭和19年4月13日生	平成8年7月 平成11年7月 平成13年7月 平成14年9月 平成18年5月 平成18年6月	和田山税務署長 大阪国税局課税第二部 法人税課長 東税務署長 山田一彦税理士事務所所長(現任) 当社仮監査役に選任 当社監査役に就任(現任)	(注)3		
計								2,565

- (注) 1 監査役3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備えるため、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下の通りであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
高木 茂	昭和38年3月4日生	昭和63年9月 平成9年4月 平成18年6月	監査法人中央会計事務所(現 みずず監査法人)入所 高木公認会計士事務所所長(現任) 当社補欠監査役に選任(現任)	

- 5 当社では、経営組織の効率化と取締役会の機能強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、上記の取締役 平谷 一氏、萬谷 哲志氏、大野 克郎氏および西野 勝哉氏の4名に、次の4名を加えた8名で構成されております。

氏名	職名
三 浦 郁 文	生産本部長兼生産管理部長兼神戸工場長
加 藤 和 夫	研究本部長兼先端医療研究センター長
毛 利 善 一	開発本部長兼開発業務グループ長
西 室 悟 司	信頼性保証本部長兼品質保証部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、良質でより有用な医薬品・医療用機器を社会に提供するため経営の適法性、透明性、そして客観性を高めることを目指し、さらに企業価値を高めることが重要であると考えております。

そのため有効な内部統制システムの整備・運用を確保し、その有効性の評価を自ら行い企業としての社会的責任をはたすべく努力してまいります。

コンプライアンスについては、法令、グローバルスタンダード、業界の各種規範等を遵守すると共に、高い倫理観を醸成する企業風土を日々の企業活動の中で育むことが重要であると認識しております。

### (1) 会社の機関の内容、内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

#### 会社の機関の基本説明

##### <取締役会>

6名の取締役により構成され、原則として取締役会長が議長となり、月1回開催します。迅速な意思決定や経営判断を行うことを目的に少数の取締役構成としております。

なお、当社の取締役は7名以内とする旨、および取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

##### <経営統括委員会>

代表取締役3名で構成され、必要に応じて随時開催されます。経営方針や戦略などの重要事項を審議し、経営の方向性を明確にすることにより意思決定の迅速化を図っております。

##### <経営会議>

取締役6名と取締役を兼務していない執行役員6名で構成され、月2回開催します。ここでは、業務執行に関する重要事項の検討や取締役会決議事項の事前審議を行い、業務執行などに関して取締役と執行役員の意思疎通を図っております。

##### <監査役会>

当社は、監査役設置会社であります。現在、3名の監査役（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）が就任しておりますが、いずれも社外監査役であります。同制度のもとで、コーポレート・ガバナンスを最大限強化するため社外監査役の登用を重視し、経営に対する監査機能を高めております。

なお、取締役、監査役および執行役員は当事業年度の末日現在の人数を記載しております。

#### 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社グループは内部統制システムに関して以下のような体制の確立・推進を進めてまいります。

#### A 取締役・従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役の職務執行および取締役の指揮・監督の下に業務執行を行う従業員の職務執行が法令等に適合することを確保するため、コンプライアンス行動基準を定めております。さらにその内容を具体化したコンプライアンス・ハンドブックを作成し、これらをすべての取締役および従業員に配布することにより常日頃から企業理念・企業倫理・コンプライアンスなどの浸透および徹底を図っております。

また、コンプライアンス委員会による社内研修会の実施、コンプライアンス通信の定期的発行による啓蒙活動などを充実させ、取締役および従業員とも常にコンプライアンスに対する高い意識が保てる体制を確保し、法令違反行為の予防に努めてまいります。

さらに、内部監査室による内部監査体制を整備し、業務運営の適正処理や効率性の監査とともに業務の相互牽制ならびにモニタリング機能の監査を行い、内部監査の結果がコンプライアンス体制の充実に反映できる体制を整備しております。

#### B 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行および取締役の指揮・監督の下に業務執行を行う従業員の職務執行に

係る情報へのアクセスについて、稟議規程、文書管理規程、情報セキュリティ管理規程、契約業務管理規程等の社内規程に基づき稟議書等の文書の作成、保存および管理を行い、その体制の確保を図っております。今後は、さらにその充実を図ることに努めてまいります。

C 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、医薬品という人々の健康に係る製品を扱う企業として、企業活動におけるリスクを把握するとともに各部門においてリスク管理に関する手順書を制定し、リスク発生の予防、リスク管理、発生したリスクへの対処等に対応できる体制を整えてまいります。なお、製造部門においては、常務取締役を委員長とするPL委員会を充実させ、製造に係る事故などの未然防止に努めるとともに、万一事故が発生した場合にはPL委員会運営要綱に従い、リスク発生を最小限に止めるよう努めてまいります。

D 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、執行役員制度を導入し、取締役会による意思決定が執行役員により迅速かつ効率的に業務執行される体制をとっております。

また、毎月1回定例取締役会を開催し、そのほか取締役および執行役員を構成メンバーとした経営会議を定期的で開催し、業務執行に関する両者間の意思疎通を図るとともに、各部門の業務目標の進捗状況等を定期的に報告することにより、早期に適切な対策がとれる体制を整えております。

なお、日常の業務執行における意思決定は、業務分掌規程、職務権限規程等に基づき行っており、今後は、さらに職務権限の見直等により、意思決定ルートの簡素化および職務執行の効率化を図ってまいります。

E 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、関係会社管理規程に基づき当社子会社の管理を行っております。

また、関連会社担当取締役を置くとともに子会社の取締役に当社取締役に派遣しており、業務執行状況について当社取締役会において定期的に報告させ、常に財務状況、業務執行状況を確認できる体制をとっております。

子会社のコンプライアンス体制の確保については、当社のコンプライアンス行動基準およびコンプライアンス・ハンドブックを準用しております。

なお、当社監査役は、その職務を行うために必要があるときは、監査役設置会社の子会社に対し事業の報告を求め、またはそのグループ各社の業務および財産の状況を調査いたします。

F 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制およびその従業員の取締役からの独立性に関する体制

監査役を補助すべき従業員は、監査役の必要に応じて置くものとし、当該従業員の取締役からの独立性を確保するため、その人事に関しては、取締役は監査役の意見を尊重いたします。

G 取締役及び従業員等が監査役会または監査役に報告をするための体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役および従業員は、法令の定めに従い、当社の業務または業務に影響を与える重要な事項について都度監査役会に報告いたします。

監査役は、取締役会のほか重要な会議に出席し、あるいは業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じ取締役、従業員または会計監査人に説明を求めます。

取締役および従業員は、監査役会または監査役から要求があった場合、随時下記の事項につき報告いたします。

イ. 定期的開催される経営に関する重要な会議の内容

ロ. 内部監査の状況およびコンプライアンス委員会の活動状況

ハ. 子会社管理状況

ニ. 本部長の業務報告

ホ. その他監査役が職務を行ううえで必要とする事項

取締役及び監査役に支払った報酬額

当社の取締役および監査役に対する報酬額は以下のとおりであります。

取締役	98,700千円
監査役	11,000千円
(社外監査役)	(11,000千円)

(3) 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査として、内部監査室(3名)を設置しており、全部門および当社子会社を対象に、内部統制の有効性、各部署間の業務効率性について監査・調査を定期的実施しております。監査の結果は、管理本部長を通じて取締役社長に報告されております。

なお、監査役会は、内部監査室と密接な連携をとっており内部監査状況を監視することができます。

会計監査については、当社の会計監査人である中央青山監査法人が業務停止処分を受けたため、平成18年7月1日より粉河芳明公認会計士事務所 公認会計士 粉河芳明氏を一時会計監査人として選任いたしました。また業務停止期間終了後の平成18年9月1日をもってみずほ監査法人を追加選任いたしました。なお、平成18年10月31日付けで粉河芳明公認会計士より辞任の申し出があり当社はそれを受理しております。

会計監査人は、監査役会に対し監査結果を報告しております。

なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数につきましては下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 松尾 雅芳	3 会計期間
指定社員 業務執行社員 森田 義	2 会計期間

監査業務に係る補助者の構成	人数
公認会計士	3 人
会計士補等	3 人
その他	6 人

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	15,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	3,342千円

(4) 社外役員の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係

当社と社外取締役1名および社外監査役3名との間には、特別な利害関係はありません。また、社外役員全員と会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失が無い場合には、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担する契約を締結しております。

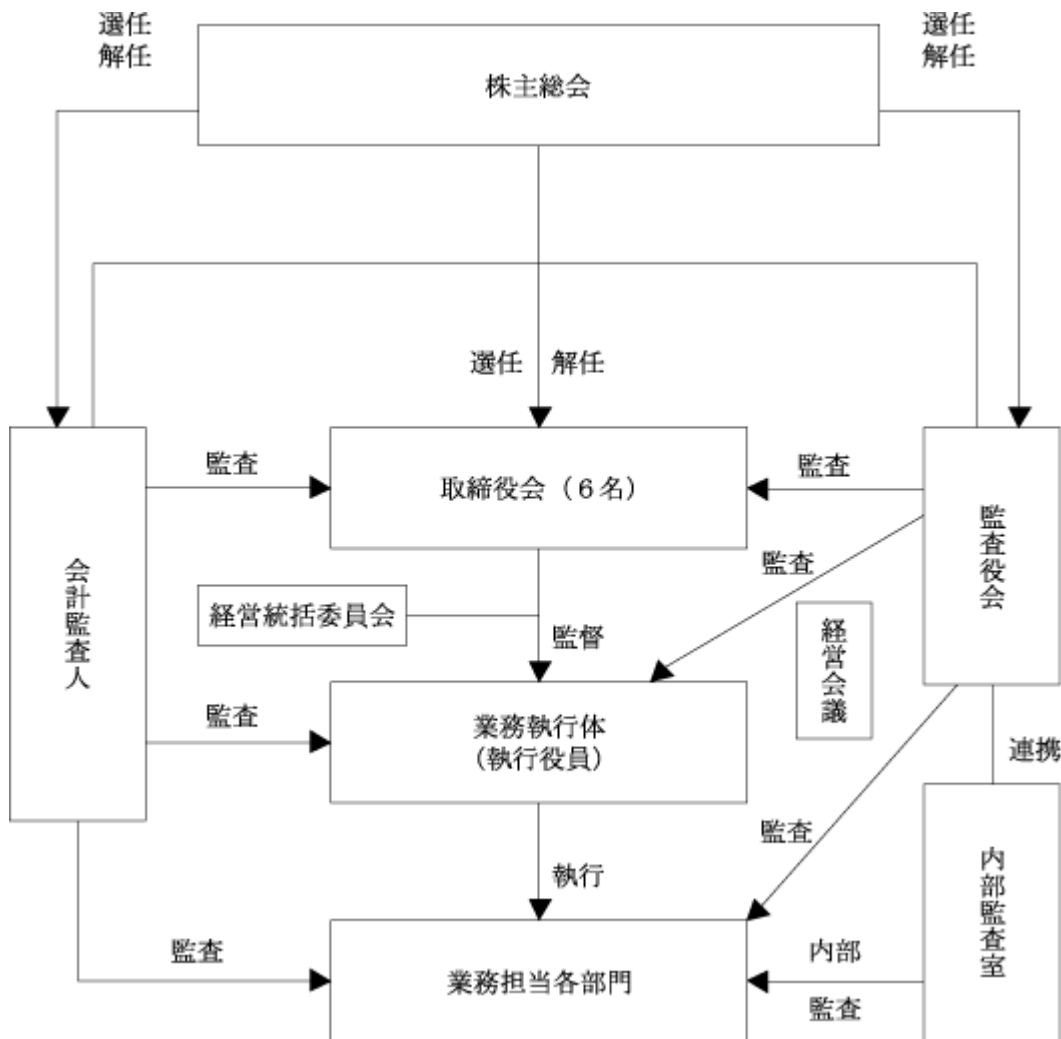
(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議をより確実に行うことが可能となるよう、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、機動的な資本政策が行えるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図（提出日現在）は下記のとおりです。



当社は、医薬品開発のほか先端医療技術の分野での研究開発を目指す企業としてより一層企業価値を高めるためにも、コーポレート・ガバナンスの基本を現行の監査役制度に置くとともにコンプライアンス体制など内部統制システムの確立を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に積極的に取り組んでまいります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずず監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金			658,608		912,806		
2 受取手形及び売掛金			3,020,227		3,033,035		
3 有価証券			2,468,225		3,183,220		
4 信託受益権			-		1,943,113		
5 たな卸資産			3,953,579		3,667,147		
6 繰延税金資産			992,332		-		
7 その他			556,984		509,008		
8 貸倒引当金			171		124		
流動資産合計			11,649,787	56.0	13,248,208	54.3	
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	2,445,983		2,280,804			
(2) 機械装置及び運搬具		492,954		336,392			
(3) 土地	2	3,560,294		3,560,294			
(4) 建設仮勘定		7,621		206,217			
(5) その他		322,381	6,829,237	32.8	281,509	6,665,218	27.3
2 無形固定資産			16,908	0.1	20,045	0.1	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,608,522		3,165,447			
(2) 繰延税金資産		24,464		-			
(3) その他		808,185		1,453,195			
(4) 貸倒引当金		138,221	2,302,951	11.1	149,487	4,469,155	18.3
固定資産合計			9,149,097	44.0	11,154,419	45.7	
資産合計			20,798,884	100.0	24,402,627	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1		331,866		345,405	
2	2	2,404,042		2,282,926	
3		48,368		-	
4		183,245		188,513	
5		-		11,000	
6		423,571		1,215,485	
流動負債合計		3,391,094	16.3	4,043,329	16.6
固定負債					
1		-		2,000,000	
2	2	1,844,108		900,494	
3		34,380		29,455	
4		53,312		178,769	
固定負債合計		1,931,802	9.3	3,108,719	12.7
負債合計		5,322,896	25.6	7,152,049	29.3
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		11,306	0.0	-	-
<b>(資本の部)</b>					
資本金		5,554,866	26.7	-	-
資本剰余金		6,461,362	31.1	-	-
利益剰余金		3,104,984	14.9	-	-
その他有価証券評価差額金		369,631	1.8	-	-
為替換算調整勘定		83,673	0.4	-	-
自己株式		109,837	0.5	-	-
資本合計		15,464,681	74.4	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計		20,798,884	100.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		-	-	7,504,866	30.8
2 資本剰余金		-	-	8,411,316	34.5
3 利益剰余金		-	-	1,077,145	4.4
4 自己株式		-	-	110,402	0.5
株主資本合計		-	-	16,882,927	69.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		-	-	255,064	1.1
2 繰延ヘッジ損益		-	-	11,634	0.0
3 為替換算調整勘定		-	-	91,777	0.4
評価・換算差額等合計		-	-	358,476	1.5
少数株主持分		-	-	9,174	0.0
純資産合計		-	-	17,250,578	70.7
負債純資産合計		-	-	24,402,627	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			7,648,819	100.0		8,544,735	100.0
売上原価			2,881,399	37.7		2,818,303	33.0
売上総利益			4,767,419	62.3		5,726,431	67.0
販売費及び一般管理費	1,2		4,802,787	62.8		5,890,004	68.9
営業損失			35,368	0.5		163,573	1.9
営業外収益							
1 受取利息		3,951			45,822		
2 受取配当金		25,020			12,302		
3 為替差益		62,853			19,887		
4 その他		26,973	118,799	1.6	20,808	98,820	1.2
営業外費用							
1 支払利息		51,592			58,708		
2 株式交付費		-			24,383		
3 社債発行費		-			11,067		
4 貸倒引当金繰入額		1,528			-		
5 たな卸資産廃棄損		14,331			21,756		
6 コンサルティング費用		10,000			-		
7 その他		12,662	90,114	1.2	34,443	150,359	1.8
経常損失			6,684	0.1		215,112	2.5
特別利益							
1 投資有価証券売却益		385,619			41,812		
2 貸倒引当金戻入益		1,800			-		
3 その他		5,466	392,886	5.1	2,098	43,910	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 たな卸資産評価損		246,450			220,822		
2 固定資産処分損	3	7,064			58,621		
3 減損損失	4	42,939			-		
4 投資有価証券評価損		-			125,703		
5 その他		50,556	347,010	4.5	35,428	440,577	5.2
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )			39,191	0.5		611,779	7.2
法人税、住民税及び事業税		30,872			17,284		
法人税等調整額		38,109	68,982	0.9	1,122,309	1,139,594	13.3
少数株主利益又は 少数株主損失( )			2,074	0.0		312	0.0
当期純損失			31,864	0.4		1,751,061	20.5

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			5,938,813
資本剰余金増加高			
1 転換社債型新株予約権付 社債の転換による新株の 発行		383,699	
2 自己株式処分差益		138,848	522,548
資本剰余金期末残高			6,461,362
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			3,390,046
利益剰余金減少高			
1 配当金		241,891	
2 役員賞与		11,300	
3 当期純損失		31,864	285,062
利益剰余金期末残高			3,104,984

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,554,866	6,461,362	3,104,984	109,837	15,011,375
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,950,000	1,950,000			3,900,000
剰余金の配当(注)			129,154		129,154
剰余金の配当			137,622		137,622
役員賞与(注)			10,000		10,000
当期純損失			1,751,061		1,751,061
自己株式の取得				1,718	1,718
自己株式の処分		45		1,153	1,108
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,950,000	1,949,954	2,027,838	564	1,871,551
平成19年3月31日残高(千円)	7,504,866	8,411,316	1,077,145	110,402	16,882,927

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	369,631	-	83,673	453,305	11,306	15,475,988
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						3,900,000
剰余金の配当(注)						129,154
剰余金の配当						137,622
役員賞与(注)						10,000
当期純損失						1,751,061
自己株式の取得						1,718
自己株式の処分						1,108
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	114,566	11,634	8,103	94,828	2,132	96,960
連結会計年度中の変動額合計(千円)	114,566	11,634	8,103	94,828	2,132	1,774,590
平成19年3月31日残高(千円)	255,064	11,634	91,777	358,476	9,174	17,250,578

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )	39,191	611,779
2		減価償却費	620,455	586,005
3		減損損失	42,939	-
4		投資有価証券売却益	385,619	41,812
5		投資有価証券評価損	-	125,703
6		貸倒引当金の増減額(減少: )	271	11,219
7		賞与引当金の増加額	13,324	5,268
8		受取利息及び受取配当金	28,972	58,124
9		支払利息	51,592	58,708
10		為替差益	4,575	2,809
11		売上債権の増減額(増加: )	123,580	12,807
12		たな卸資産の減少額	650,514	294,266
13		仕入債務の増減額(減少: )	14,217	17,555
14		未払金の増加額	-	515,065
15		役員賞与の支払額	11,300	10,000
16		その他	300,502	304,356
		小計	796,141	1,180,815
17		利息及び配当金の受取額	29,029	53,503
18		利息の支払額	52,270	59,779
19		役員退職金の支払額	14,660	8,600
20		法人税等の支払額	11,666	36,484
営業活動による キャッシュ・フロー				
			746,573	1,129,455
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		有価証券の取得による支出	-	1,345,187
2		有価証券の償還による収入	-	640,000
3		信託受益権の取得による支出	-	1,977,196
4		信託受益権の償還による収入	-	800,000
5		有形固定資産の取得による支出	166,276	175,200
6		投資有価証券の取得による支出	52,383	2,370,545
7		投資有価証券の売却による収入	397,482	537,710
8		その他長期投資の取得による 支出	-	700,000
9		長期前払費用の取得による支出	35,843	39,961
10		その他	9,898	4,124
投資活動による キャッシュ・フロー				
			133,081	4,634,506

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		183,712	579,284
2 長期借入金の返済による支出		817,196	485,445
3 社債の発行による収入		-	1,988,932
4 株式の発行による収入		-	3,875,616
5 セール・アンド・リースバック 取引による収入		128,881	-
6 自己株式の取得・処分による 純収支(支出: )		6,303	610
7 配当金の支払額		242,095	268,055
財務活動による キャッシュ・フロー		1,107,819	4,531,153
現金及び現金同等物に係る 換算差額		16,046	10,912
現金及び現金同等物の増減額 (減少: )		212,117	1,037,015
現金及び現金同等物の期首残高		3,336,405	3,124,287
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,124,287	4,161,303

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 河北杰希生物製品有限公司(注) (株)ファミリーヘルスレンタル (株)クロマテック (注)杰希薬業有限公司は、平成17年12月6日に河北杰希生物製品有限公司に社名変更しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 河北杰希生物製品有限公司 (株)ファミリーヘルスレンタル (株)クロマテック</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。	すべての連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の各社の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの： 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として次の方法によっております。 商品： 個別法による原価法(ただし、(株)ファミリーヘルスレンタルは総平均法による原価法) 製品・仕掛品： 総平均法による原価法 原材料： 主材料： 月次移動平均法による原価法 加工原料： 総平均法による原価法 補助材料： 最終仕入法による原価法 貯蔵品： 最終仕入法による原価法(ただし、試験研究用貯蔵品は総平均法による原価法) デリバティブ： 時価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの： 同左 たな卸資産 主として次の方法によっております。 商品： 同左  製品・仕掛品： 同左 原材料： 主材料： 同左 加工原料： 同左 補助材料： 同左 貯蔵品： 同左  デリバティブ： 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	有形固定資産： 定率法(在外子会社については定額法) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)及び平成12年度から稼働した神戸工場の償却資産(建物付属設備及び機械装置等)、ならびに㈱ファミリーヘルスレンタルの賃貸用資産については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 機械及び装置 4～7年 無形固定資産：定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用： 定額法	有形固定資産： 同左  無形固定資産：定額法 同左  長期前払費用： 同左  株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 貸倒引当金 同左
(3) 重要な繰延資産の処理 方法		貸倒引当金 同左
(4) 重要な引当金の計上基 準	貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	賞与引当金 同左  役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	退職給付引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法： 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象： ヘッジ手段： 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象： 外貨建債務、外貨建予定取引及び借入金支払利息 ヘッジ方針： 原材料等輸入取引に係る為替相場変動リスク及び資金調達に係る金利変動リスクを軽減するため、対象となる債務等の範囲内でヘッジを行うこととしております。 ヘッジ有効性評価の方法： ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの間に高い相関関係があることを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。	ヘッジ会計の方法： 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象： ヘッジ手段： 同左  ヘッジ対象： 同左  ヘッジ方針： 同左  ヘッジ有効性評価の方法： 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法： 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法： 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。ただし、連結調整勘定の金額に重要性が乏しい場合には、発生時の損益として処理しております。	
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれんは、5年間で均等償却しております。ただし、のれんのコ額に重要性が乏しい場合には、発生時の損益として処理しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

#### 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は、42,939千円減少しております。	
	(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べて営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失はそれぞれ11,000千円増加しております。
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は17,229,768千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において区分掲記しておりました流動資産の繰延税金資産は、当連結会計年度末において総資産の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当連結会計年度末における繰延税金資産の金額は133,950千円であります。</p>
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において区分掲記しておりました未払法人税等は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当連結会計年度末における未払法人税等の金額は26,067千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益中の調査研究受託金は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当連結会計年度における調査研究受託金の金額は5,769千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用中のコンサルティング費用は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当連結会計年度におけるコンサルティング費用の金額は7,091千円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「仕入債務の増減額」に含めておりました未払金(固定資産の取得にかかる未払金を除く。以下、同じ。)の増減額は重要性が増したため、当連結会計年度から「未払金の増減額」として区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「仕入債務の増減額」に含めておりました未払金の増加による収入は36,744千円あります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました有価証券の償還による収入は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました有価証券の償還による収入は10,000千円あります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,167,163千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,546,875千円
2 担保提供資産 建物及び構築物 54,279千円 土地 219,570 <hr/> 計 273,849	2 担保提供資産 建物及び構築物 51,607千円 土地 219,570 <hr/> 計 271,177
上記担保に対応する債務 短期借入金 1,600,000千円 長期借入金 1,300,000 <hr/> 計 2,900,000	上記担保に対応する債務 短期借入金 1,400,000千円 長期借入金 500,000 <hr/> 計 1,900,000
根抵当権の元本極度額の合計は750,000千円であります。	根抵当権の元本極度額の合計は750,000千円であります。
3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 258,929株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式21,784,654株であります。	3

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">848,788千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">96,576</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,538</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,162,493</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,162,493千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">428千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,342</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,293</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,064</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">用途</td> <td>遊休</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>リース資産 (機械装置及び運搬具)</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>神戸市西区</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: right;">42,939千円</td> </tr> </table> <p>(経緯) 上記資産については、研究用および製造用として使用していましたが、研究テーマの見直しに伴い、今後の使用見込みが無くなったため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業資産、共用資産および遊休資産に区分のうち、事業資産については、取扱品目の属性別に更に3区分しております。なお、遊休資産については、個別資産を最小単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 正味売却可能価額により測定しております。</p>	給料手当	848,788千円	賞与引当金繰入額	96,576	退職給付費用	22,538	研究開発費	2,162,493	一般管理費に含まれる研究開発費	2,162,493千円	建物及び構築物	428千円	機械装置及び運搬具	4,342	その他	2,293	計	7,064	用途	遊休	種類	リース資産 (機械装置及び運搬具)	場所	神戸市西区	金額	42,939千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">委託販売費</td> <td style="text-align: right;">1,096,755千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">875,768</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">102,900</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28,239</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,059,194</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,059,194千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,647千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">40,377</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,596</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,621</td> </tr> </table> <p>4</p>	委託販売費	1,096,755千円	給料手当	875,768	賞与引当金繰入額	102,900	役員賞与引当金繰入額	11,000	退職給付費用	28,239	研究開発費	2,059,194	一般管理費に含まれる研究開発費	2,059,194千円	建物及び構築物	14,647千円	機械装置及び運搬具	40,377	その他	3,596	計	58,621
給料手当	848,788千円																																																
賞与引当金繰入額	96,576																																																
退職給付費用	22,538																																																
研究開発費	2,162,493																																																
一般管理費に含まれる研究開発費	2,162,493千円																																																
建物及び構築物	428千円																																																
機械装置及び運搬具	4,342																																																
その他	2,293																																																
計	7,064																																																
用途	遊休																																																
種類	リース資産 (機械装置及び運搬具)																																																
場所	神戸市西区																																																
金額	42,939千円																																																
委託販売費	1,096,755千円																																																
給料手当	875,768																																																
賞与引当金繰入額	102,900																																																
役員賞与引当金繰入額	11,000																																																
退職給付費用	28,239																																																
研究開発費	2,059,194																																																
一般管理費に含まれる研究開発費	2,059,194千円																																																
建物及び構築物	14,647千円																																																
機械装置及び運搬具	40,377																																																
その他	3,596																																																
計	58,621																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,784,654	6,000,000	-	27,784,654

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による新株式の発行による増加 6,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	258,929	2,992	2,710	259,211

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,992株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による減少 710株

ストックオプションの権利行使による減少 2,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	129,154	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	137,622	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	137,627	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">658,608千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,468,225</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,126,834</td> </tr> <tr> <td>価値変動リスクを伴う有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,546</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,124,287</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	658,608千円	有価証券勘定	2,468,225	計	3,126,834	価値変動リスクを伴う有価証券	2,546	現金及び現金同等物	3,124,287	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">912,806千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">3,183,220</td> </tr> <tr> <td>信託受益権勘定</td> <td style="text-align: right;">1,943,113</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,039,140</td> </tr> <tr> <td>価値変動リスクを伴う 有価証券 取得日から3ヶ月を超えて 償還期限が到来する 信託受益権</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,177,196</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,161,303</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	912,806千円	有価証券勘定	3,183,220	信託受益権勘定	1,943,113	計	6,039,140	価値変動リスクを伴う 有価証券 取得日から3ヶ月を超えて 償還期限が到来する 信託受益権	1,177,196	現金及び現金同等物	4,161,303
現金及び預金勘定	658,608千円																						
有価証券勘定	2,468,225																						
計	3,126,834																						
価値変動リスクを伴う有価証券	2,546																						
現金及び現金同等物	3,124,287																						
現金及び預金勘定	912,806千円																						
有価証券勘定	3,183,220																						
信託受益権勘定	1,943,113																						
計	6,039,140																						
価値変動リスクを伴う 有価証券 取得日から3ヶ月を超えて 償還期限が到来する 信託受益権	1,177,196																						
現金及び現金同等物	4,161,303																						
<p>2 重要な非資金取引の内容 転換社債型新株予約権付社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">383,699千円</td> </tr> <tr> <td>転換による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">383,699</td> </tr> <tr> <td>転換による自己株式減少額</td> <td style="text-align: right;">293,321</td> </tr> <tr> <td>自己株式処分差益</td> <td style="text-align: right;">139,279</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債型 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200,000</td> </tr> </table>	転換による資本金増加額	383,699千円	転換による資本剰余金増加額	383,699	転換による自己株式減少額	293,321	自己株式処分差益	139,279	転換による転換社債型 新株予約権付社債減少額	1,200,000	<p>2</p>												
転換による資本金増加額	383,699千円																						
転換による資本剰余金増加額	383,699																						
転換による自己株式減少額	293,321																						
自己株式処分差益	139,279																						
転換による転換社債型 新株予約権付社債減少額	1,200,000																						

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
取得価額 減価償却 減損損失 期末残高 累計額 累計額 累計額 相当額	取得価額	減価償却	減損損失	取得価額 減価償却 期末残高 累計額 累計額 累計額 相当額			
相当額 相当額 相当額 相当額	相当額	相当額	相当額	相当額 相当額 相当額			
(千円) (千円) (千円) (千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円) (千円) (千円)			
機械装置及 び運搬具	198,222	96,278	42,939	機械装置及 び運搬具	92,154	47,858	44,295
有形固定資 産のその他	409,096	149,466	-	有形固定資 産のその他	428,019	166,389	261,630
無形固定資 産(ソフト ウェア)	90,059	87,319	-	計	520,174	214,248	305,925
計	697,377	333,063	42,939				
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定してありま す。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定期末残高				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内	87,964千円		
1年超				1年超	217,960		
計				計	305,925		
リース資産減損勘定期末残高				リース資産減損勘定期末残高	39,852		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経 過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、支払利子込み法に より算定してあります。				同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、及 び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料	108,548千円		
リース資産減損勘定の取崩額				リース資産減損勘定の取崩額	39,852		
減価償却費相当額				減価償却費相当額	68,696		
減損損失				減損損失	42,939		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によってあります。				同左			

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	393,336	1,014,533	621,197
	債券			
	その他	19,966	23,191	3,224
	小計	413,302	1,037,724	624,422
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	2,776	2,546	229
	債券			
	その他	10,377	7,927	2,449
	小計	13,154	10,474	2,679
合計		426,456	1,048,198	621,742

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
397,482	385,619	-

## 3 時価評価されていない主な有価証券

## その他有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
公社債投資信託(中期国債ファンド)	554,416
公社債投資信託(キャッシュ・リザーブ・ファンド)	1,769,584
非上場株式	562,870

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)			
	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	340,952	822,484	481,531
	債券	1,504,485	1,505,605	1,119
	その他	585,564	606,846	21,281
	小計	2,431,002	2,934,936	503,933
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	458,308	386,478	71,830
	債券	399,263	399,034	229
	その他	54,884	52,411	2,472
	小計	912,456	837,923	74,532
合計		3,343,459	3,772,860	429,401

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,493千円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、取得原価に対する期末日における時価の下落率が50%以上の銘柄については合理的な反証がない限り減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、財政状態、営業成績ならびに株価の推移を個別に検討し、回復可能性が乏しいと判断される場合は必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
537,710	41,812	8

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

区分	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
公社債投資信託(中期国債ファンド)	7,600
公社債投資信託(キャッシュ・リザーブ・ファンド)	2,474,979
非上場株式	93,227

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について123,210千円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価評価されていない株式の減損処理にあたっては、取得原価に対して実質価値が著しく低下した銘柄について、個別に回復可能性を検討のうえ、必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
債券		
社債	700,657	1,203,091
合計	700,657	1,203,091

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1 取引の内容及び利用目的等                      当社は、原材料等輸入取引に係る為替相場変動リスクおよび資金調達に係る金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。                      なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象                      外貨建債務、外貨建予定取引および借入金支払利息を対象に為替予約取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引によりヘッジを行っております。</p> <p>(2) ヘッジ方針                      原材料等の輸入取引に係る為替相場変動リスクおよび資金調達に係る金利変動リスクを軽減するため、対象となる債務等の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの間に高い相関関係があることを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針                      通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として外貨建債務をヘッジするため輸入取引の実需範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。金利関連のデリバティブ取引については、当社の借入資金調達範囲を上限とし、市場の金利情勢に応じて変動金利から固定金利にスワップし、より安定的な条件で実行するもので、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容                      通貨関連におけるデリバティブ取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利関連におけるデリバティブ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。                      通貨関連および金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行および証券会社であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制                      通貨関連および金利関連のデリバティブ取引は、取引権限や取引限度額を定めた社内規程に基づき、所定の決裁を得て経理部にて実行されております。                      また、当該取引に係る経理部内の相互検証や担当役員への報告等を実行することにより内部牽制が充分機能する体制をとっております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等                      同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>(2) ヘッジ方針                      同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>2 取引に対する取組方針                      同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容                      同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制                      同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### (1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
当連結会計年度においては、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。	同左

#### (2) 金利関連

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
当連結会計年度においては、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。	同左

[前へ](#)      [次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。また、国内連結子会社のうち1社は中小企業退職金共済制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">470,029千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">372,312</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">97,717</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">63,336</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">34,380</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない総合設立型厚生年金基金の年金資産額のうち給与総額割合による当社分は2,030,403千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">34,202千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,748</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,709</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,756</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">50,997</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に、総合設立型厚生年金基金に対する年金掛金拠出額60,788千円および中小企業退職金共済制度への掛金拠出額1,512千円を費用処理しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	470,029千円	ロ	年金資産	372,312	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	97,717	ニ	未認識数理計算上の差異	63,336	<hr/>			ホ	退職給付引当金(ハ+ニ)	34,380	イ	勤務費用	34,202千円	ロ	利息費用	9,748	ハ	期待運用収益	4,709	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	11,756	<hr/>			ホ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	50,997	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	1.5%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。また、国内連結子会社のうち1社は中小企業退職金共済制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">552,433千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">439,844</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">112,588</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">83,132</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">29,455</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない総合設立型厚生年金基金の年金資産額のうち給与総額割合による当社分は2,207,904千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">41,927千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,400</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,584</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17,627</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">63,371</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に、総合設立型厚生年金基金に対する年金掛金拠出額64,767千円および中小企業退職金共済制度への掛金拠出額1,512千円を費用処理しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	552,433千円	ロ	年金資産	439,844	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	112,588	ニ	未認識数理計算上の差異	83,132	<hr/>			ホ	退職給付引当金(ハ+ニ)	29,455	イ	勤務費用	41,927千円	ロ	利息費用	9,400	ハ	期待運用収益	5,584	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	17,627	<hr/>			ホ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	63,371	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	1.5%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	5年
イ	退職給付債務	470,029千円																																																																																																					
ロ	年金資産	372,312																																																																																																					
<hr/>																																																																																																							
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	97,717																																																																																																					
ニ	未認識数理計算上の差異	63,336																																																																																																					
<hr/>																																																																																																							
ホ	退職給付引当金(ハ+ニ)	34,380																																																																																																					
イ	勤務費用	34,202千円																																																																																																					
ロ	利息費用	9,748																																																																																																					
ハ	期待運用収益	4,709																																																																																																					
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	11,756																																																																																																					
<hr/>																																																																																																							
ホ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	50,997																																																																																																					
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																					
ロ	割引率	2.0%																																																																																																					
ハ	期待運用収益率	1.5%																																																																																																					
ニ	数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																																					
イ	退職給付債務	552,433千円																																																																																																					
ロ	年金資産	439,844																																																																																																					
<hr/>																																																																																																							
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	112,588																																																																																																					
ニ	未認識数理計算上の差異	83,132																																																																																																					
<hr/>																																																																																																							
ホ	退職給付引当金(ハ+ニ)	29,455																																																																																																					
イ	勤務費用	41,927千円																																																																																																					
ロ	利息費用	9,400																																																																																																					
ハ	期待運用収益	5,584																																																																																																					
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	17,627																																																																																																					
<hr/>																																																																																																							
ホ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	63,371																																																																																																					
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																					
ロ	割引率	2.0%																																																																																																					
ハ	期待運用収益率	1.5%																																																																																																					
ニ	数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																																					

## (ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月26日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社幹部社員 25名	当社取締役 2名 当社幹部社員 24名
株式の種類及び付与数	普通株式 48,000株	普通株式 50,000株
付与日	平成14年7月10日	平成15年7月15日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。
対象勤務期間	自 平成14年7月10日 至 平成16年6月30日	自 平成15年7月15日 至 平成17年6月30日
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成21年6月30日	自 平成17年7月1日 至 平成22年6月30日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社幹部社員 23名	当社取締役 2名 当社幹部社員 32名
株式の種類及び付与数	普通株式 50,000株	普通株式 62,000株
付与日	平成16年7月15日	平成17年7月15日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。
対象勤務期間	自 平成16年7月15日 至 平成18年6月30日	自 平成17年7月15日 至 平成19年6月30日
権利行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成23年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日

## (2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月26日	平成15年6月26日	平成16年6月25日	平成17年6月28日
権利確定前				
期首(株)	-	-	50,000	62,000
付与(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	50,000	-
未確定残(株)	-	-	-	62,000
権利確定後				
期首(株)	22,000	31,000	-	-
権利確定(株)	-	-	50,000	-
権利行使(株)	-	2,000	-	-
失効(株)	-	-	-	-
未行使残(株)	22,000	29,000	50,000	-

## 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月26日	平成15年6月26日	平成16年6月25日	平成17年6月28日
権利行使価格(円)	455	362	929	717
行使時平均株価(円)	-	556	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-	-

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	流動資産		流動資産
	たな卸資産評価損		たな卸資産評価損
	事業再編整理損		事業再編整理損
	賞与引当金		研究開発費
	未実現利益		賞与引当金
	減損損失		未実現利益
	その他		その他
	流動資産小計		流動資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	流動資産合計		流動資産合計
	固定資産		固定資産
	退職給付費用		貸倒引当金
	事業再編整理損		事業再編整理損
	貸倒引当金		退職給付費用
	ゴルフ会員権評価損		研究開発費
	未実現利益		投資有価証券評価損
	その他		ゴルフ会員権評価損
	固定資産小計		未実現利益
	評価性引当額		繰越欠損金
	固定資産合計		その他
	繰延税金資産合計		固定資産小計
			評価性引当額
			固定資産合計
			繰延税金資産合計
			(繰延税金負債)
			流動負債
			繰延ヘッジ損益
			流動負債合計
			固定負債
			その他有価証券評価差額金
			固定負債合計
			繰延税金負債合計
			繰延税金負債の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目		
	評価性引当額		
	試験研究費の法人税額の特別控除		
	住民税均等割		
	その他		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

前へ

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名 (住所)	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
役員及び その近親者	二木菊夫 (-)	-	当社取締役 (有)アイエスエス 代表取締役	被直接 0.4	-	-
			取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			事務委託(注1)	77,912	未払金	6,330

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 上記の取引は、第三者(有)アイエスエスの代表者として行った取引であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方法

(注1) 事務委託料については、市場価格を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

属性	氏名 (住所)	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
役員及び その近親者	芦田 透 (注)2 (-)	-	(株)ジェービーエス 代表取締役	被直接 0.2	-	-
			取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			設備購入(注1)	14,279	買掛金	2
			消耗品購入 (注2)	2,103		

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社代表取締役会長 芦田 信の近親者であります。

3 上記の取引は、第三者(株)ジェービーエスの代表者として行った取引であります。

4 取引条件及び取引条件の決定方法

(注1) 設備の購入については、同社以外からも見積りを入手し、市場の実勢を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(注2) 消耗品の購入については、市場価格を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名 (住所)	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
役員及び その近親者	二木菊夫 (-)	-	当社取締役 (有)アイエスエス 代表取締役	被直接 0.2	-	-
			取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			事務委託(注1)	91,598	未払金	6,222

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 上記の取引は、第三者(有)アイエスエスの代表者として行った取引であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方法

(注1) 事務委託料については、市場価格を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

属性	氏名 (住所)	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
役員及び その近親者	芦田 透 (注)2 (-)	-	(株)ジェービーエス 代表取締役	被直接 0.1	-	-
			取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			設備の購入および 工事の委託(注1)	14,190	未払金	10,897

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社代表取締役会長 芦田 信の近親者であります。

3 上記の取引は、第三者(株)ジェービーエスの代表者として行った取引であります。

4 取引条件及び取引条件の決定方法

(注1) 設備の購入および工事の委託については、同社以外からも見積りを入手し、市場の実勢を勘案して発注先及び価格を決定しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	717.96円	626.38円
1株当たり当期純損失	2.02円	63.85円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	-	17,250,578
普通株式に係る純資産額(千円)	-	17,241,403
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	-	9,174
普通株式の発行済株式数(株)	-	27,784,654
普通株式の自己株式数(株)	-	259,211
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	-	27,525,443

## 2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	31,864	1,751,061
普通株式に係る当期純損失(千円)	41,864	1,751,061
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
利益処分による役員賞与金(千円)	10,000	-
普通株式の期中平均株式数(株)	20,731,018	27,426,190
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権方式によるストックオプション</p> <p>平成16年6月25日 定時株主総会決議 50,000株</p> <p>平成17年6月28日 定時株主総会決議 62,000株</p> <p>詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権方式によるストックオプション</p> <p>平成16年6月25日 定時株主総会決議 50,000株</p> <p>平成17年6月28日 定時株主総会決議 62,000株</p> <p>詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>新株予約権付社債 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (額面金額 2,000,000千円)</p> <p>詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表」の社債明細表に記載のとおりであります。</p>

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
<p>1 第三者割当増資による新株式発行</p> <p>当社は、平成18年3月10日開催の取締役会において第三者割当による新株式発行を決議し、平成18年4月7日に払込が完了いたしました。この結果、発行済株式総数が27,784,654株、資本金が7,504,866千円となっております。</p> <p>発行要領は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="135 477 686 869"> <tr> <td>発行新株式数</td> <td>普通株式 6,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき 金 650円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>3,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき 金 325円</td> </tr> <tr> <td>申込期日</td> <td>平成18年4月7日</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成18年4月7日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成18年4月1日</td> </tr> <tr> <td>割当先及び割当株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>キッセイ薬品工業株式会社</td> <td>3,800,000株</td> </tr> <tr> <td>ステラケミファ株式会社</td> <td>2,200,000株</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>研究開発投資および借入金返済</td> </tr> </table> <p>なお、本増資実施後、キッセイ薬品工業株式会社が筆頭株主となっております。</p>	発行新株式数	普通株式 6,000,000株	発行価額	1株につき 金 650円	発行価額の総額	3,900,000千円	資本組入額	1株につき 金 325円	申込期日	平成18年4月7日	払込期日	平成18年4月7日	配当起算日	平成18年4月1日	割当先及び割当株式数		キッセイ薬品工業株式会社	3,800,000株	ステラケミファ株式会社	2,200,000株	資金使途	研究開発投資および借入金返済	<p>1</p>
発行新株式数	普通株式 6,000,000株																						
発行価額	1株につき 金 650円																						
発行価額の総額	3,900,000千円																						
資本組入額	1株につき 金 325円																						
申込期日	平成18年4月7日																						
払込期日	平成18年4月7日																						
配当起算日	平成18年4月1日																						
割当先及び割当株式数																							
キッセイ薬品工業株式会社	3,800,000株																						
ステラケミファ株式会社	2,200,000株																						
資金使途	研究開発投資および借入金返済																						
<p>2 無担保転換社債型新株予約権付社債の発行</p> <p>当社は、平成18年4月28日開催の取締役会において第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成18年5月29日に払込が完了いたしました。</p> <p>発行要領は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="135 1182 686 1384"> <tr> <td>社債の総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>各社債券の金額</td> <td>1億円の1種</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年1%</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成18年5月29日</td> </tr> <tr> <td>償還期日</td> <td>平成26年5月28日</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>研究開発投資</td> </tr> </table> <p>新株予約権に関する事項</p> <table data-bbox="135 1422 686 1624"> <tr> <td>ア．新株予約権の総数</td> <td>20個</td> </tr> <tr> <td>イ．新株予約権の発行価額</td> <td>無償とする。</td> </tr> <tr> <td>ウ．新株予約権の行使請求期間</td> <td>平成18年6月1日(午前9時)から平成26年3月31日(午前11時)まで。</td> </tr> </table> <p>割当先及び割当額</p> <table data-bbox="135 1657 686 1693"> <tr> <td>三井物産企業投資</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	社債の総額	2,000,000千円	各社債券の金額	1億円の1種	利率	年1%	発行年月日	平成18年5月29日	償還期日	平成26年5月28日	資金使途	研究開発投資	ア．新株予約権の総数	20個	イ．新株予約権の発行価額	無償とする。	ウ．新株予約権の行使請求期間	平成18年6月1日(午前9時)から平成26年3月31日(午前11時)まで。	三井物産企業投資	2,000,000千円	<p>2</p>		
社債の総額	2,000,000千円																						
各社債券の金額	1億円の1種																						
利率	年1%																						
発行年月日	平成18年5月29日																						
償還期日	平成26年5月28日																						
資金使途	研究開発投資																						
ア．新株予約権の総数	20個																						
イ．新株予約権の発行価額	無償とする。																						
ウ．新株予約権の行使請求期間	平成18年6月1日(午前9時)から平成26年3月31日(午前11時)まで。																						
三井物産企業投資	2,000,000千円																						

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
3	<p>3 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年5月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得を決議いたしました。</p> <table border="0"> <tr> <td>理由</td> <td>経営環境の変化に対応して機動的な資本政策を遂行するため</td> </tr> <tr> <td>取得の方法</td> <td>市場買付け</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の数</td> <td>500,000株(上限)</td> </tr> <tr> <td>株式取得価額の総額</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>取得する期間</td> <td>平成19年5月22日から 平成19年8月31日まで</td> </tr> </table>	理由	経営環境の変化に対応して機動的な資本政策を遂行するため	取得の方法	市場買付け	取得する株式の種類	普通株式	取得する株式の数	500,000株(上限)	株式取得価額の総額	350,000千円	取得する期間	平成19年5月22日から 平成19年8月31日まで
理由	経営環境の変化に対応して機動的な資本政策を遂行するため												
取得の方法	市場買付け												
取得する株式の種類	普通株式												
取得する株式の数	500,000株(上限)												
株式取得価額の総額	350,000千円												
取得する期間	平成19年5月22日から 平成19年8月31日まで												

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債	平成18年 5月29日		2,000,000	1.00	なし	平成26年 5月28日
合計				2,000,000			

(注) 1 新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	当社普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	650
発行価額の総額(千円)	2,000,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成18年6月1日 至 平成26年3月31日
代用払込に関する事項	(注)

(注) 本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、当該本新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなし、かつ当該請求に基づく払込があったものとする。

2 連結決算日後5年間における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,910,000	1,330,715	1.29	
1年以内に返済予定の長期借入金	494,042	952,211	1.18	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,844,108	900,494	1.67	平成20年4月1日~ 平成22年3月25日
その他の有利子負債				
合計	4,248,150	3,183,420		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	300,494	600,000		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
〔資産の部〕						
流動資産						
1 現金及び預金		555,354		774,452		
2 受取手形		1,069		15,054		
3 売掛金	4	3,084,599		3,044,114		
4 有価証券		2,468,225		3,183,220		
5 信託受益権		-		1,943,113		
6 商品		131,780		127,254		
7 製品		428,737		575,697		
8 原材料		1,293,037		904,620		
9 仕掛品		1,065,045		946,647		
10 貯蔵品		432,053		646,152		
11 前渡金		82,534		42,519		
12 前払費用		403,921		224,082		
13 短期貸付金	4	629,023		419,053		
14 繰延税金資産		820,161		-		
15 その他		146,882		102,107		
流動資産合計		11,542,428	55.4	12,948,089	53.4	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	4,855,298		4,852,391		
減価償却累計額		2,525,763	2,329,534	2,679,640	2,172,750	
(2) 構築物		143,944		143,944		
減価償却累計額		96,190	47,753	102,340	41,603	
(3) 機械及び装置		1,783,575		1,755,780		
減価償却累計額		1,350,643	432,932	1,472,149	283,631	
(4) 車両運搬具		2,404		2,404		
減価償却累計額		2,249	154	2,281	122	
(5) 工具器具及び備品		1,215,594		1,248,774		
減価償却累計額		896,438	319,156	968,315	280,459	
(6) 土地	1		3,560,294		3,560,294	
(7) 建設仮勘定			7,621		206,217	
有形固定資産合計			6,697,447	32.2	6,545,080	27.0
2 無形固定資産						
(1) 特許権		937		312		
(2) ソフトウェア		9,937		13,723		
(3) 電話加入権		5,392		5,392		
無形固定資産合計			16,267	0.1	19,428	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,608,522		3,165,447	
(2) 関係会社株式		19,471		26,140	
(3) 出資金		6,469		6,469	
(4) 関係会社出資金		226,992		226,992	
(5) 関係会社長期貸付金		29,367		21,252	
(6) 破産更生等債権		205,274		205,274	
(7) 長期前払費用		219,004		159,633	
(8) 長期性預金		-		600,000	
(9) 繰延税金資産		20,668		-	
(10) その他		370,729		475,617	
貸倒引当金		138,041		149,487	
投資その他の資産合計		2,568,459	12.3	4,737,340	19.5
固定資産合計		9,282,175	44.6	11,301,849	46.6
資産合計		20,824,603	100.0	24,249,939	100.0
[負債の部]					
流動負債					
1 買掛金	4	268,193		373,615	
2 短期借入金	1	1,600,000		830,000	
3 一年以内返済長期借入金	1	493,996		952,211	
4 未払金		297,249		1,035,999	
5 未払法人税等		42,251		22,425	
6 繰延税金負債		-		7,945	
7 未払消費税等		18,639		-	
8 未払費用		42,143		40,956	
9 前受金		175		175	
10 預り金		15,595		26,723	
11 前受収益		735		535	
12 賞与引当金		180,290		184,838	
13 役員賞与引当金		-		11,000	
14 その他		15,516		19,762	
流動負債合計		2,974,786	14.3	3,506,188	14.5
固定負債					
1 社債		-		2,000,000	
2 長期借入金	1	1,843,878		900,000	
3 繰延税金負債		-		174,343	
4 退職給付引当金		34,380		29,455	
5 その他		53,312		9,660	
固定負債合計		1,931,571	9.3	3,113,459	12.8
負債合計		4,906,358	23.6	6,619,647	27.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
〔資本の部〕					
資本金	2		5,554,866	26.7	-
資本剰余金					
1 資本準備金		6,320,788		-	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		140,573		-	
資本剰余金合計			6,461,362	31.0	-
利益剰余金					
1 利益準備金		279,181		-	
2 任意積立金					
別途積立金		3,451,000		-	
3 当期末処理損失		87,958		-	
利益剰余金合計			3,642,222	17.4	-
その他有価証券評価差額金			369,631	1.8	-
自己株式	3		109,837	0.5	-
資本合計			15,918,245	76.4	-
負債・資本合計			20,824,603	100.0	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
〔純資産の部〕					
株主資本					
1 資本金			-	7,504,866	31.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-		8,270,788	
(2) その他資本剰余金		-		140,528	
資本剰余金合計			-	8,411,316	34.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-		279,181	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		-		3,051,000	
繰越利益剰余金		-		1,772,370	
利益剰余金合計			-	1,557,811	6.4
4 自己株式			-	110,402	0.5
株主資本合計			-	17,363,592	71.6
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金			-	255,064	1.1
2 繰延ヘッジ損益			-	11,634	0.0
評価・換算差額等合計			-	266,699	1.1
純資産合計			-	17,630,291	72.7
負債純資産合計			-	24,249,939	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		6,741,427			7,654,497		
2 商品売上高		634,180	7,375,607	100.0	490,746	8,145,244	100.0
売上原価							
1 期首製品棚卸高		338,804			428,737		
2 当期製品製造原価		2,391,778			2,506,178		
合計		2,730,583			2,934,916		
3 他勘定振替高	1	103,121			115,428		
4 期末製品棚卸高		428,737			575,697		
5 製品売上原価		2,198,723			2,243,790		
6 期首商品棚卸高		132,970			131,780		
7 当期商品仕入高		653,239			687,930		
合計		786,209			819,711		
8 他勘定振替高	1	15,104			222,730		
9 期末商品棚卸高		131,780			127,254		
10 商品売上原価		639,324	2,838,048	38.5	469,727	2,713,517	33.3
売上総利益			4,537,559	61.5		5,431,726	66.7
販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		11,243			13,216		
2 販売促進費		439,327			452,271		
3 委託販売費		-			1,096,755		
4 役員報酬		105,000			109,700		
5 給料手当		777,225			805,354		
6 役員賞与引当金繰入額		-			11,000		
7 賞与引当金繰入額		83,001			87,980		
8 退職給付費用		22,538			28,239		
9 福利厚生費		58,953			57,357		
10 旅費交通費		170,124			178,289		
11 接待交際費		108,921			87,091		
12 租税公課		44,082			47,141		
13 減価償却費		29,594			29,144		
14 地代家賃		65,790			71,216		
15 リース料		31,892			26,800		
16 支払手数料		141,019			117,698		
17 寄附金		56,216			62,820		
18 顧問料		27,049			27,220		
19 研究開発費	2	2,162,493			2,059,194		
20 その他		296,293	4,630,766	62.8	328,432	5,696,924	69.9
営業損失			93,207	1.3		265,198	3.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業外収益						
1 受取利息		4,412		15,723		
2 有価証券利息		2,475		31,284		
3 受取配当金		25,020		12,302		
4 為替差益		37,181		-		
5 その他		27,719	96,810	29,974	89,285	1.1
営業外費用						
1 支払利息		46,355		35,694		
2 社債利息		-		16,794		
3 株式交付費		-		24,383		
4 社債発行費		-		11,067		
5 貸倒引当金繰入額		1,528		-		
6 たな卸資産廃棄損		14,331		21,756		
7 コンサルティング費用		10,000		-		
8 その他		12,125	84,340	33,915	143,613	1.8
経常損失			80,737		319,525	3.9
特別利益						
1 投資有価証券売却益		385,619		41,812		
2 貸倒引当金戻入益		1,800	387,419	1,828	43,640	0.5
特別損失						
1 たな卸資産評価損		246,450		220,822		
2 固定資産処分損	3	7,064		58,506		
3 減損損失	4	42,939		-		
4 投資有価証券評価損		-		125,703		
5 その他		85,427	381,881	21,878	426,911	5.2
税引前当期純損失			75,199		702,796	8.6
法人税、住民税 及び事業税		25,814		11,363		
法人税等調整額		13,993	39,808	1,093,473	1,104,837	13.6
当期純損失			115,007		1,807,634	22.2
前期繰越利益			151,350		-	
中間配当額			124,302		-	
当期末処理損失			87,958		-	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,148,324	60.5	1,619,877	65.1
労務費	1	235,662	12.4	242,759	9.8
経費	2	514,895	27.1	624,618	25.1
当期総製造費用		1,898,882	100.0	2,487,255	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,583,096		1,065,045	
合計		3,481,979		3,552,301	
他勘定振替高	3	25,155		99,475	
期末仕掛品棚卸高		1,065,045		946,647	
当期製品製造原価		2,391,778		2,506,178	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>25,509千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>8,600千円</td> </tr> </table> <p>2 経費のうち主な内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>228,732千円</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td> <td>46,944千円</td> </tr> </table> <p>(原価計算の方法) 当社の原価計算は、工程別総合原価計算(実際原価計算)によっております。</p> <p>3 他勘定振替高の主なものは、たな卸資産評価損計上額20,347千円であります。</p>	賞与引当金繰入額	25,509千円	退職給付費用	8,600千円	減価償却費	228,732千円	作業委託費	46,944千円	<p>1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>24,842千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>10,699千円</td> </tr> </table> <p>2 経費のうち主な内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>241,461千円</td> </tr> <tr> <td>実験薬品費</td> <td>136,853千円</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td> <td>44,803千円</td> </tr> </table> <p>(原価計算の方法) 同左</p> <p>3 他勘定振替高の主なものは、実験薬品費計上額52,772千円およびたな卸資産評価損計上額43,280千円であります。</p>	賞与引当金繰入額	24,842千円	退職給付費用	10,699千円	減価償却費	241,461千円	実験薬品費	136,853千円	作業委託費	44,803千円
賞与引当金繰入額	25,509千円																		
退職給付費用	8,600千円																		
減価償却費	228,732千円																		
作業委託費	46,944千円																		
賞与引当金繰入額	24,842千円																		
退職給付費用	10,699千円																		
減価償却費	241,461千円																		
実験薬品費	136,853千円																		
作業委託費	44,803千円																		

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月28日)	
		金額(千円)	
当期未処理損失			87,958
任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額		400,000	400,000
合計			312,041
利益処分数額			
1 配当金		129,154	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		10,000 (2,000)	139,154
次期繰越利益			172,886

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	5,554,866	6,320,788	140,573	6,461,362	279,181	3,451,000	87,958	3,642,222	109,837	15,548,613
事業年度中の変動額										
新株の発行	1,950,000	1,950,000		1,950,000						3,900,000
別途積立金の取崩(注)						400,000	400,000	-		-
剰余金の配当(注)							129,154	129,154		129,154
剰余金の配当							137,622	137,622		137,622
役員賞与(注)							10,000	10,000		10,000
当期純損失							1,807,634	1,807,634		1,807,634
自己株式の取得									1,718	1,718
自己株式の処分			45	45					1,153	1,108
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	1,950,000	1,950,000	45	1,949,954	-	400,000	1,684,411	2,084,411	564	1,814,978
平成19年3月31日残高(千円)	7,504,866	8,270,788	140,528	8,411,316	279,181	3,051,000	1,772,370	1,557,811	110,402	17,363,592

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	369,631	-	369,631	15,918,245
事業年度中の変動額				
新株の発行				3,900,000
別途積立金の取崩(注)				-
剰余金の配当(注)				129,154
剰余金の配当				137,622
役員賞与(注)				10,000
当期純損失				1,807,634
自己株式の取得				1,718
自己株式の処分				1,108
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	114,566	11,634	102,931	102,931
事業年度中の変動額合計(千円)	114,566	11,634	102,931	1,712,046
平成19年3月31日残高(千円)	255,064	11,634	266,699	17,630,291

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法 製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 主材料：月次移動平均法による原価法 加工原料：総平均法による原価法 補助材料：最終仕入法による原価法 貯蔵品 最終仕入法による原価法(ただし、試験研究用貯蔵品は総平均法による原価法)	商品 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)および平成12年度から稼働した神戸工場の償却資産(建物付属設備および機械装置等)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物          15～38年 機械装置      4～7年 無形固定資産 定額法 ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 繰延資産の処理方法		株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
9 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>外貨建債務、外貨建予定取引および借入金支払利息を対象に為替予約取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引によりヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>原材料等輸入取引に係る為替相場変動リスクおよび資金調達に係る金利変動リスクを軽減するため、対象となる債務等の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの間に高い相関関係があることを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純損失は、42,939千円増加しております。</p>	
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べて、営業損失、経常損失および税引前当期純損失はそれぞれ、11,000千円増加しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は17,618,656千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記しておりました未払消費税等は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当事業年度末における未払消費税等の金額は12,558千円であります。</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益中の調査研究受託金は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当事業年度における調査研究受託金の金額は5,769千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益中の為替差益は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当事業年度における為替差益の金額は8,495千円であります。</p>
	<p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用中のコンサルティング費用は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当事業年度におけるコンサルティング費用の金額は7,091千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																												
<p>1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">54,279千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">219,570</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273,849</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,300,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,900,000</td> </tr> </table> <p>根抵当権の元本極度額の合計は750,000千円であり ます。</p>	建物	54,279千円	土地	219,570	計	273,849	短期借入金	1,300,000千円	長期借入金	1,300,000	一年以内返済長期借入金	300,000	計	2,900,000	<p>1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">51,607千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">219,570</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271,177</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,900,000</td> </tr> </table> <p>根抵当権の元本極度額の合計は750,000千円であり ます。</p>	建物	51,607千円	土地	219,570	計	271,177	短期借入金	600,000千円	長期借入金	500,000	一年以内返済長期借入金	800,000	計	1,900,000
建物	54,279千円																												
土地	219,570																												
計	273,849																												
短期借入金	1,300,000千円																												
長期借入金	1,300,000																												
一年以内返済長期借入金	300,000																												
計	2,900,000																												
建物	51,607千円																												
土地	219,570																												
計	271,177																												
短期借入金	600,000千円																												
長期借入金	500,000																												
一年以内返済長期借入金	800,000																												
計	1,900,000																												
<p>2 会社が発行する株式 普通株式 80,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれ た場合は、これに相当する株式数を減ずることとな っております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 21,784,654株</p>	<p>2</p>																												
<p>3 自己株式の保有数 普通株式 258,929株</p>	<p>3</p>																												
<p>4 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">149,655千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">625,873千円</td> </tr> </table>	売掛金	149,655千円	短期貸付金	625,873千円	<p>4 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">87,163千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">415,903千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">44,148千円</td> </tr> </table>	売掛金	87,163千円	短期貸付金	415,903千円	買掛金	44,148千円																		
売掛金	149,655千円																												
短期貸付金	625,873千円																												
売掛金	87,163千円																												
短期貸付金	415,903千円																												
買掛金	44,148千円																												
<p>5 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金について次のと おり保証を行っております。(極度額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ファミリーヘルスレンタル</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> </table>	(株)ファミリーヘルスレンタル	700,000千円	<p>5 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金について次のと おり保証を行っております。(極度額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ファミリーヘルスレンタル</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> </table>	(株)ファミリーヘルスレンタル	700,000千円																								
(株)ファミリーヘルスレンタル	700,000千円																												
(株)ファミリーヘルスレンタル	700,000千円																												
<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は 369,631千円であります。</p>	<p>6</p>																												
<p>7 当社は、関係会社の資金需要に応じるため、関係 会社(株)ファミリーヘルスレンタル)に貸付枠を設 定しております。これらに基づく当事業年度末の貸 出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸付枠の総額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行高</td> <td style="text-align: right;">620,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,000</td> </tr> </table>	貸付枠の総額	700,000千円	貸出実行高	620,000	差引貸出未実行残高	80,000	<p>7 当社は、関係会社の資金需要に応じるため、関係 会社(株)ファミリーヘルスレンタル)に貸付枠を設 定しております。これらに基づく当事業年度末の貸 出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸付枠の総額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行高</td> <td style="text-align: right;">410,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290,000</td> </tr> </table>	貸付枠の総額	700,000千円	貸出実行高	410,000	差引貸出未実行残高	290,000																
貸付枠の総額	700,000千円																												
貸出実行高	620,000																												
差引貸出未実行残高	80,000																												
貸付枠の総額	700,000千円																												
貸出実行高	410,000																												
差引貸出未実行残高	290,000																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>1 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">調査研究費</td> <td style="text-align: right;">46,515千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">32,559</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">13,097</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">2,162,493千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">428千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,342</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,293</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,064</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">用途</td> <td>遊休</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>リース資産 (機械及び装置)</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>神戸市西区</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: right;">42,939千円</td> </tr> </table> <p>(経緯) 上記資産については、研究用および製造用として使用していましたが、研究テーマの見直しに伴い、今後の使用見込みが無くなったため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業資産、共用資産および遊休資産に区分のうえ、事業資産については、取扱品目の属性別に更に3区分しております。なお、遊休資産については、個別資産を最小単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 正味売却可能価額により測定しております。</p>	調査研究費	46,515千円	貯蔵品	32,559	たな卸資産評価損	13,097		2,162,493千円	建物	428千円	機械及び装置	4,342	工具器具及び備品	2,293	計	7,064	用途	遊休	種類	リース資産 (機械及び装置)	場所	神戸市西区	金額	42,939千円	<p>1 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">154,995千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">84,810</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">46,678</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">30,891</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">2,059,194千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,647千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">40,377</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,481</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,506</td> </tr> </table> <p>4</p>	貯蔵品	154,995千円	販売促進費	84,810	たな卸資産評価損	46,678	研究開発費	30,891		2,059,194千円	建物	14,647千円	機械及び装置	40,377	工具器具及び備品	3,481	計	58,506
調査研究費	46,515千円																																										
貯蔵品	32,559																																										
たな卸資産評価損	13,097																																										
	2,162,493千円																																										
建物	428千円																																										
機械及び装置	4,342																																										
工具器具及び備品	2,293																																										
計	7,064																																										
用途	遊休																																										
種類	リース資産 (機械及び装置)																																										
場所	神戸市西区																																										
金額	42,939千円																																										
貯蔵品	154,995千円																																										
販売促進費	84,810																																										
たな卸資産評価損	46,678																																										
研究開発費	30,891																																										
	2,059,194千円																																										
建物	14,647千円																																										
機械及び装置	40,377																																										
工具器具及び備品	3,481																																										
計	58,506																																										

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	258,929	2,992	2,710	259,211

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,992株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 710株

ストックオプションの権利行使による減少 2,000株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
機械及び装置	198,222	96,278	42,939	59,003	機械及び装置	92,154	47,858	44,295	
工具器具及び備品	409,096	149,466	-	259,630	工具器具及び備品	428,019	166,389	261,630	
ソフトウェア	90,059	87,319	-	2,740	計	520,174	214,248	305,925	
計	697,377	333,063	42,939	321,373					
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内					1年以内			
	1年超					1年超			
	計					計			
	リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高			
	39,852					39,852			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、及び減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、及び減価償却費相当額				
	支払リース料					支払リース料			
	リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額			
	減価償却費相当額					減価償却費相当額			
	減損損失					減損損失			
	117,917千円					108,548千円			
	3,086					39,852			
	114,830					68,696			
	42,939								
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。					同左				

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 8,489千円</p> <p>たな卸資産評価損 247,728</p> <p>事業再編整理損 444,449</p> <p>賞与引当金 73,197</p> <p>減損損失 16,180</p> <p>その他 30,116</p> <hr/> <p>流動資産計 820,161</p> <p>固定資産</p> <p>ゴルフ会員権評価損 31,927</p> <p>退職給付費用 13,958</p> <p>貸倒引当金 44,770</p> <p>関係会社出資金評価損 31,668</p> <p>関係会社株式評価損 14,157</p> <p>事業再編整理損 185,442</p> <p>その他 29,234</p> <hr/> <p>固定資産小計 351,158</p> <p>評価性引当額 77,752</p> <p>固定資産合計 273,405</p> <p>繰延税金資産合計 1,093,567</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 252,736</p> <hr/> <p>固定負債計 252,736</p> <p>繰延税金負債合計 252,736</p> <p>繰延税金資産の純額 840,830</p>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>たな卸資産評価損 424,902千円</p> <p>事業再編整理損 370,889</p> <p>研究開発費 25,241</p> <p>賞与引当金 75,044</p> <p>その他 23,515</p> <hr/> <p>流動資産小計 919,592</p> <p>評価性引当額 919,586</p> <p>流動資産合計 6</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金 50,026</p> <p>事業再編整理損 125,722</p> <p>退職給付費用 11,958</p> <p>研究開発費 14,938</p> <p>投資有価証券評価損 50,023</p> <p>関係会社株式評価損 17,499</p> <p>関係会社出資金評価損 31,668</p> <p>ゴルフ会員権評価損 31,927</p> <p>繰越欠損金 145,455</p> <p>その他 11,710</p> <hr/> <p>固定資産小計 490,931</p> <p>評価性引当額 490,931</p> <p>固定資産合計 -</p> <p>繰延税金資産合計 6</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>繰延ヘッジ損益 7,952</p> <hr/> <p>流動負債合計 7,952</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 174,343</p> <hr/> <p>固定負債合計 174,343</p> <p>繰延税金負債合計 182,295</p> <p>繰延税金負債の純額 182,289</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため記載しておりません。</p>

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	739.03円	640.51円
1株当たり当期純損失	6.03円	65.91円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	-	17,630,291
普通株式に係る純資産額(千円)	-	17,630,291
普通株式の発行済株式数(株)	-	27,784,654
普通株式の自己株式数(株)	-	259,211
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	-	27,525,443

## 2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	115,007	1,807,634
普通株式に係る当期純損失(千円)	125,007	1,807,634
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳		
利益処分による役員賞与金(千円)	10,000	-
普通株式の期中平均株式数(株)	20,731,018	27,426,190
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権方式によるストックオプション</p> <p>平成16年6月25日 定時株主総会決議 50,000株</p> <p>平成17年6月28日 定時株主総会決議 62,000株</p> <p>詳細については、第4提出会社の状況「1 株式等の状況(2) 新株予約権の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権方式によるストックオプション</p> <p>平成16年6月25日 定時株主総会決議 50,000株</p> <p>平成17年6月28日 定時株主総会決議 62,000株</p> <p>詳細については、第4提出会社の状況「1 株式等の状況(2) 新株予約権の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>新株予約権付社債 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (額面金額 2,000,000千円)</p> <p>詳細については、「第5 経理の状況」1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結附属明細表」の社債明細表に記載のとおりであります。</p>

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																				
<p>1 第三者割当増資による新株式発行</p> <p>当社は、平成18年3月10日開催の取締役会において第三者割当による新株式発行を決議し、平成18年4月7日に払込が完了いたしました。この結果、発行済株式総数が27,784,654株、資本金が7,504,866千円となっております。</p> <p>発行要領は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="135 477 687 712"> <tr> <td>発行新株式数</td> <td>普通株式 6,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき 金 650円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>3,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき 金 325円</td> </tr> <tr> <td>申込期日</td> <td>平成18年 4月 7日</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成18年 4月 7日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成18年 4月 1日</td> </tr> </table> <p>割当先及び割当株式数</p> <table data-bbox="135 748 576 813"> <tr> <td>キッセイ薬品工業株式会社</td> <td>3,800,000株</td> </tr> <tr> <td>ステラケミファ株式会社</td> <td>2,200,000株</td> </tr> </table> <p>資金使途 研究開発投資および借入金返済</p> <p>なお、本増資実施後、キッセイ薬品工業株式会社が筆頭株主となっております。</p>	発行新株式数	普通株式 6,000,000株	発行価額	1株につき 金 650円	発行価額の総額	3,900,000千円	資本組入額	1株につき 金 325円	申込期日	平成18年 4月 7日	払込期日	平成18年 4月 7日	配当起算日	平成18年 4月 1日	キッセイ薬品工業株式会社	3,800,000株	ステラケミファ株式会社	2,200,000株	<p>1</p>		
発行新株式数	普通株式 6,000,000株																				
発行価額	1株につき 金 650円																				
発行価額の総額	3,900,000千円																				
資本組入額	1株につき 金 325円																				
申込期日	平成18年 4月 7日																				
払込期日	平成18年 4月 7日																				
配当起算日	平成18年 4月 1日																				
キッセイ薬品工業株式会社	3,800,000株																				
ステラケミファ株式会社	2,200,000株																				
<p>2 無担保転換社債型新株予約権付社債の発行</p> <p>当社は、平成18年4月28日開催の取締役会において第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成18年5月29日に払込が完了いたしました。</p> <p>発行要領は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="135 1193 639 1395"> <tr> <td>社債の総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>各社債券の金額</td> <td>1億円の1種</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年1%</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成18年 5月29日</td> </tr> <tr> <td>償還期日</td> <td>平成26年 5月28日</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>研究開発投資</td> </tr> </table> <p>新株予約権に関する事項</p> <table data-bbox="135 1431 699 1664"> <tr> <td>ア．新株予約権の総数</td> <td>20個</td> </tr> <tr> <td>イ．新株予約権の発行価額</td> <td>無償とする。</td> </tr> <tr> <td>ウ．新株予約権の行使請求期間</td> <td>平成18年 6月 1日（午前 9時）から平成26年 3月31日（午前11時）まで。</td> </tr> </table> <p>割当先及び割当額</p> <table data-bbox="135 1700 603 1731"> <tr> <td>三井物産企業投資</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	社債の総額	2,000,000千円	各社債券の金額	1億円の1種	利率	年1%	発行年月日	平成18年 5月29日	償還期日	平成26年 5月28日	資金使途	研究開発投資	ア．新株予約権の総数	20個	イ．新株予約権の発行価額	無償とする。	ウ．新株予約権の行使請求期間	平成18年 6月 1日（午前 9時）から平成26年 3月31日（午前11時）まで。	三井物産企業投資	2,000,000千円	<p>2</p>
社債の総額	2,000,000千円																				
各社債券の金額	1億円の1種																				
利率	年1%																				
発行年月日	平成18年 5月29日																				
償還期日	平成26年 5月28日																				
資金使途	研究開発投資																				
ア．新株予約権の総数	20個																				
イ．新株予約権の発行価額	無償とする。																				
ウ．新株予約権の行使請求期間	平成18年 6月 1日（午前 9時）から平成26年 3月31日（午前11時）まで。																				
三井物産企業投資	2,000,000千円																				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>												
<p>3</p>	<p>3 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年5月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得を決議いたしました。</p> <table border="0"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">理由</td> <td>経営環境の変化に対応して機動的な資本政策を遂行するため</td> </tr> <tr> <td>取得の方法</td> <td>市場買付け</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の数</td> <td>500,000株(上限)</td> </tr> <tr> <td>株式取得価額の総額</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>取得する期間</td> <td>平成19年5月22日から 平成19年8月31日まで</td> </tr> </table>	理由	経営環境の変化に対応して機動的な資本政策を遂行するため	取得の方法	市場買付け	取得する株式の種類	普通株式	取得する株式の数	500,000株(上限)	株式取得価額の総額	350,000千円	取得する期間	平成19年5月22日から 平成19年8月31日まで
理由	経営環境の変化に対応して機動的な資本政策を遂行するため												
取得の方法	市場買付け												
取得する株式の種類	普通株式												
取得する株式の数	500,000株(上限)												
株式取得価額の総額	350,000千円												
取得する期間	平成19年5月22日から 平成19年8月31日まで												

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
持田製薬(株)	510,000	578,340
OSIRIS THERAPEUTICS, INC.	136,363	301,238
(株)みずほフィナンシャルグループ	118	89,918
メビックス(株)	200	73,600
(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	50	50,000
(株)ウィザス	90,600	46,840
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29	39,806
ステラケミファ(株)	10,000	38,400
みずほインベスターズ証券(株)	105,250	30,417
(株)A Iバイオチップス	200	15,000
その他(5銘柄)	638,356	38,629
計	1,491,167	1,302,190

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他の有価証券		
第3回道路債券	200,000	200,380
富士電機ホールディングス(株) 第11回無担保社債	200,000	200,270
シャープ(株) 第17回無担保社債	200,000	199,924
明治乳業(株) 第3回無担保社債	100,000	100,067
小計	700,000	700,641
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
日本鋼管(株) 第25回無担保社債	200,000	203,926
日本電気(株) 第29回無担保社債	200,000	203,504
オリックス(株) 第85回無担保社債	200,000	199,390
ダイヤモンドリース(株) 第31回無担保社債	200,000	199,239
新日本製鐵(株) 第47回無担保社債	200,000	198,828
北越製紙(株) 第18回無担保社債	100,000	99,570
第161回しんきん中金債券	100,000	99,540
小計	1,200,000	1,203,998
計	1,900,000	1,904,639

【その他】

--	--	--

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託の受益証券)		
野村アセットマネジメント 野村キャッシュ・リザーブ・ファンド	2,474,979	2,474,979
その他 証券投資信託の受益証券(3銘柄)	7,600	7,600
小計	2,482,579	2,482,579
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託の受益証券)		
野村アセットマネジメント ノムラ日本債券オープン	282,939	284,241
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジ メント	233,744	250,317
ゴールドマン・サックス・世界債券オープン その他 証券投資信託の受益証券(10銘柄)	123,099	124,699
小計	639,783	659,258
計	3,122,363	3,141,837

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,855,298	15,372	18,280	4,852,391	2,679,640	157,509	2,172,750
構築物	143,944			143,944	102,340	6,149	41,603
機械及び装置	1,783,575	115,138	142,932	1,755,780	1,472,149	188,232	283,631
車両運搬具	2,404			2,404	2,281	31	122
工具器具及び備品	1,215,594	53,542	20,362	1,248,774	968,315	88,014	280,459
土地	3,560,294			3,560,294			3,560,294
建設仮勘定	7,621	202,484	3,888	206,217			206,217
有形固定資産計	11,568,733	386,537	185,463	11,769,807	5,224,726	439,937	6,545,080
無形固定資産							
特許権				5,000	4,687	625	312
ソフトウェア				45,103	31,380	5,335	13,723
電話加入権				5,392			5,392
無形固定資産計				55,495	36,067	5,960	19,428
長期前払費用	683,573	67,006	46,149	704,430	544,796	126,377	159,633
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	138,041	12,946	1,500		149,487
賞与引当金	180,290	184,838	180,290		184,838
役員賞与引当金		11,000			11,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,397
預金の種類	
当座預金	593,614
普通預金	1,350
定期預金	150,000
別段預金	2,880
外貨預金	20,209
計	768,055
合計	774,452

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本バルク薬品(株)	15,054
合計	15,054

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年6月満期	15,054
合計	15,054

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大日本住友製薬(株)	1,225,539
持田製薬工場(株)	416,299
(株)スズケン	190,553
医療法人 五十嵐小児科	136,868
ぬかたクリニック	94,428
その他	980,424
合計	3,044,114

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
3,084,599	8,708,137	8,748,622	3,044,114	74.2	128.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

信託受益権

銘柄	金額(千円)
手形債権信託受益権(10銘柄)	1,143,470
リース債権信託受益権(5銘柄)	799,643
合計	1,943,113

商品

品名	金額(千円)
医薬品原料	70,553
医療用機器	55,964
その他	736
合計	127,254

製品

品名	金額(千円)
ホルモン系医薬品	427,215
代謝性医薬品	128,654
その他	19,826
合計	575,697

原材料

品名	金額(千円)
主要材料	697,225
加工原料	120,629
補助材料	86,766
合計	904,620

仕掛品

品名	金額(千円)
ホルモン系医薬品原料	581,861
代謝性医薬品原料	361,223
その他	3,561
合計	946,647

貯蔵品

品名	金額(千円)
研究所工場消耗品	502,343
販促品	142,493
その他	1,315
合計	646,152

流動負債  
買掛金

相手先	金額(千円)
(株)AVS	70,078
Mayne Pharma Inc.	53,237
広瀬化学薬品(株)	46,955
河北杰希生物製品有限公司	41,433
森永乳業(株)	34,375
その他	127,534
合計	373,615

固定負債  
社債

区分	金額(千円)
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	2,000,000
合計	2,000,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表」の社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	喪失、汚損または毀損による株券の再発行の場合1枚につき200円
株券喪失登録手数料	株券喪失登録の申請1件につき 8,600円 申請に係る株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り および買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取・買増手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを当該単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格および買増単価に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、2,500円とする
受付停止期間	買増の受付停止期間は、当社決算期日(3月31日)または中間決算期日(9月30日)以前12営業日前から当社決算期日または中間決算期日までとする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項各号の規程による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |   |                           |
|-------------------------|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度 自 平成17年4月1日<br>(第31期) 至 平成18年3月31日   | 平成18年6月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 有価証券届出書<br>及びその添付書類 | (第三者割当による新株予約権付社債発行)  | 平成18年4月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令<br>第19条第2項第4号(主要株主の異動)<br>の規定に基づく臨時報告書                               | 平成18年4月10日<br>関東財務局長に提出。  |
|                         | 企業内容等の開示に関する内閣府令<br>第19条第2項第12号および第19号(財政<br>状態及び経営成績に著しい影響を与える<br>事象の発生)の規定に基づく臨時報告書 | 平成19年4月12日<br>関東財務局長に提出。  |
|                         | 企業内容等の開示に関する内閣府令<br>第19条第2項第9号(代表取締役の異動)<br>の規定に基づく臨時報告書                              | 平成19年5月22日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 半期報告書               | (第32期中) 自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日   | 平成18年12月21日<br>関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況<br>報告書     | 報告期間 自 平成19年5月22日<br>至 平成19年5月31日   | 平成19年6月6日<br>関東財務局長に提出。   |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

日本ケミカルリサーチ株式会社  
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 松尾雅芳  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森田 義  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ケミカルリサーチ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成18年4月7日を払込期日とする第三者割当増資による新株式発行を行った。
3. 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成18年4月28日開催の取締役会において無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成18年5月29日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

日本ケミカルリサーチ株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 松尾雅芳  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森田 義  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ケミカルリサーチ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

日本ケミカルリサーチ株式会社  
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 松尾雅芳  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森田 義  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ケミカルリサーチ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成18年4月7日を払込期日とする第三者割当増資による新株式発行を行った。
3. 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成18年4月28日開催の取締役会において無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成18年5月29日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

日本ケミカルリサーチ株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 松尾雅芳  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森田 義  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ケミカルリサーチ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。